



総務文教厚生常任委員会の福岡県みやま市での研修の様子です。  
(詳しくは、23ページをご覧ください)

## 主な内容

|                  |    |                     |    |
|------------------|----|---------------------|----|
| 3月定例議会概要……………    | 2  | 総務文教厚生常任委員会・視察研修報告… | 23 |
| 本会議 二日目……………     | 3  | 1月臨時議会(議会概要・質疑)……   | 24 |
| 総務文教厚生常任委員会…………… | 9  | 一般質問……………           | 25 |
| 産業建設常任委員会……………   | 16 | お知らせ・編集後記……………      | 32 |
| 本会議 最終日……………     | 21 |                     |    |

# 令和8年3月定例議会

3月3日～13日

3月3日～13日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、6議員が地域の林業、幼児教育、木質バイオマス、町の未来、今後の農林業、指定管理者、町有施設の整理、町の借金、町の観光、生徒の居場所づくり、学習支援、発電事業、観光地域づくり、などを取り上げ、町政を質した。(詳細は、25ページからの一般質問掲載記事を参照)

第2日目に、指定管理者の指定1件、専決処分の報告1件、予算の専決処分1件、条例の制定15件、条例の廃止1件、一般会計補正予算1件、特別会計補正予算5件、事業会計補正予算1件、令和8年度当初予算11件、計画の策定3件、指定管理者の指定7件、町営土地改良事業の施行1件、連携中枢都市圏形成に係る連携協約の一部を変更1件、ごみ処理に係る事務の委託1件が上程された。その内5議案を可決し、45議案を所管の常任委員会へ付託した。

第3日目に総務文教厚生常任委員会、第4日目に産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審査し採決した。

最終日に常任委員会委員長の報告があり、各常任委員会に付託された議案45件を可決した。また、追加議案等として、条例の制定2件、一般会計補正予算1件、事業会計補正予算1件、監査委員の選任1件が提出され、審議・可決した。また、総務文教厚生常任委員会所管事務調査報告があり、閉会した。

## ■令和7年度 3月補正後予算

|      |            |             |
|------|------------|-------------|
| 総額   | 158億6263万円 | (2億5873万円減) |
| 一般会計 | 98億3110万円  | (2億1564万円減) |
| 特別会計 | 31億9043万円  | (4436万円減)   |
| 事業会計 | 28億4110万円  | (127万円増)    |

## ●トピックス●

令和8年度当初予算の内容については、広報「久万高原」4月号に詳しく掲載されていますのでご覧ください。



## 主な歳入（一般会計）

|       |           |
|-------|-----------|
| 国庫支出金 | 3622万円の減  |
| 県支出金  | 712万円の減   |
| 財産収入  | 1950万円の増  |
| 繰入金   | 1億658万円の減 |
| 町債    | 6830万円の減  |

## 主な歳出（一般会計）

|                 |          |
|-----------------|----------|
| 財政調整基金積立金       | 1804万円の増 |
| 減債基金積立金         | 1637万円の増 |
| 移住定住対策費         | 1270万円の減 |
| 環境保全基金積立金       | 1530万円の増 |
| 木材加工流通施設整備事業補助金 | 2179万円の減 |

## ■令和8年度当初予算

|      |            |             |
|------|------------|-------------|
| 総額   | 149億8506万円 | (1億7652万円減) |
| 一般会計 | 90億7717万円  | (2億192万円減)  |
| 特別会計 | 31億2787万円  | (4944万円増)   |
| 事業会計 | 27億8002万円  | (2404万円減)   |

## 本会議 第二日 質疑

### 議案第5号

久万高原町国民健康保険柳谷診療所長の報酬等に関する条例の制定について

**岡部** 地域の診療所運営は、4割以上の診療所が赤字経営となるなど厳しい状況にあるが、柳谷診療所開設に至る経緯等を聞く。

**答** 病院事業等統括事務長

開設予定の柳谷診療所は、現在まで公設民営の吉村医院として長らく柳谷地区の地域医療に貢献されてきたが、人口減少に伴う患者数減少で経営状況が急激に悪化している状況から、このまま民営による診療継続が困難になった。令和4・7年度における町の医療保健福祉審議会において「旧町村ごとに医療機関は必要」との答申を踏まえて、直営国保診療所へ移行することとして進めている。

**岡部** マスコミ報道の読者意見欄で、赤字が続く中、あえて国保診療所として運営に踏み切った町の覚悟を称賛する記事が出ていた。この強い意志は、町内の診療所運営全般に及ぶと理解してよろしいか。

**答** 河野町長

様々な困難はあるが地域の診療の柱と

して、今後とも旧町村単位の医療機関は維持していく。

**瀧野** 吉村医院は長年地域医療を頑張られたと思うが、高齢化が進む中、高齢者の訪問診療、訪問介護、訪問リハビリについてはさらに充実する

のか。

**答** 病院事業等統括事務長

令和8年度から医師の人数等が若干縮小するが、訪問診療の方は実施している。訪問看護についても、訪問リハビリにしても同様だが、拡充を図ってま



柳谷診療所 診察中

### 議案第7号

久万高原町上下水道事業経営審査会条例の制定について

**岡部** 行政の中には、複数の審議会が個別の条例規則によって設置されており、多くの自治体では、審査会・審議会が乱立することを防ぐ意味で、「審議会の設置及び運営に関する規則」を設けている。検討すべきでは。

**答** 佐藤副町長

ご指摘の規則は町では設置していない。現状、委員の選任プロセス等も統一ではないことから、委員選任基準の統一とか設置目的などを一律に検証する仕組みの構築は大事であり検討したい。

**森** 水道料金は合併以来値上げされておらず、物価高騰もあり運営は大変な状況にある。一方、利用者にとっては、長い間据え置かれていた料金が上がるということは生活に関わる問題である。現在の町水道料金が他市町と比べどのくらいか提示し、理解を得ながら進めていくべきと思うがどうか。

**答** 建設課長

久万高原町の水道料金は、(県内20市町中)高い方から12番目である。今後は、今の料金体制が適切かどうかについて審議を進めていきたい。

### 議案第8号

久万高原町四国カルスト牧場条例の制定について

**瀧野** 牧場の目的は、子牛の生産が主で経営が成り立ってきたが、時代の変遷もあり、牧場経営の状況が変化をしてきたと思うが、今後の見通しについては。

**答** 農業戦略課長

牧場の経営については、物価高騰により、コストの高騰、担い手不足等により、赤字経営が続いている状況。今後は、

観光資源として、その景観を保ちつつ放牧を続けて、持続可能な経営を目指したい。

**瀧野** 柳谷産業開発公社の赤字経営に対して、具体的な改善についての答弁をいただきたい。

**答** 農業戦略課長

四国カルスト牧場は、町を代表する観光地としてなくてはならないと考えて

いる。経営については、現在、子牛の値段も徐々に上がっていると情報がある。

**瀧野** 赤字経営の改善について具体的に答弁を求めた。例えば、現在の生産頭数は何頭で、販売価格はいくらで、生産コストがいくら。いろいろな事情があると思う。今後の経営をどのようにされるのか。

**答 農業戦略課長**

姫鶴牧場の令和6年度の決算は143万6000円の赤字。畜産部門では365万円の黒字となっている。子牛の生産販売は、令和5年度で、39頭の子牛を販売し、1677万円を売り上げている。

**議案第9号**

久万高原町国民健康保険診療所条例及び久万高原町病院事業等統括事務局設置条例の一部を改正する条例の制定について

**岡部** 柳谷診療所を追加して病院が統括事務局を担われることになり事務量も増えるが、病院が統括事務局を担う役割を聞く。

**答 病院事業等統括事務局長**

現在、病院から父二峰診療所に医師および看護師、面河診療所には医師を派遣し、柳谷診療所については医師・看護師ともに確保できている。

また、病院・老健・各診療所が同一の事務局で運営されることで、診療所から病院への紹介、退院後の老健施設利用といった連携が図れている。

**岡部** 3力所の診療所の運営方針は、それぞれ特性を持った対応となるのか。

**答 病院事業等統括事務局長**

**答 河野町長**

**岡部** 公営診療所運営に係る繰入金対応の考え方として、赤字を補填して存続させるか、独立採算制に基づき赤字を削減して自治体財政を守るかの考え方もあり、今後の診療所運営は厳しい環境の中で大変かとは思いますが、繰入金を減らすことを意識した経営努力が必要だが、町が目指す診療所運営方針を聞く。

一番大事なものは住民の健康であり、一方、町も苦しい財政運営にある中で、診療所の在り方も検証されることにな

ることから、経費を抑えながらも医療の水準はしっかり維持していくことが

今後求められる。

**議案第13号**

久万高原町姫鶴平コテージ条例の一部を改正する条例の制定について

**瀧野** 柳谷産業開発公社が指定管理者として長年委託を受けてきた施設の管理者が変更をされるのに、柳谷産業開発公社の最近の収支を確認できる資料の提出がないこと。施設も古く、廃止か解体をすべきと思うが、新築の施設と同様の契約をされていると聞く。町民の血税を多額に出費する原因だと思う。一般質問では、早急に改善をすると答弁されたがどうか。

**答 まちづくり戦略課長**

まず1点目の旧指定管理者の経営状況は、利用者は令和4年がピークで100人ほど。現在は約半分程度になっている。2点目は、古くなると、当然修繕費がかさむ。修繕負担が見直されていない点については、施設の存続も含め改めて検討したい。修繕負担については、この場で説明をしたい。

**議案第21号**

令和7年度久万高原町一般会計補正予算(第8号)

**岡部** 人工透析患者送迎車両購入費500万円を減額した理由は。

**答 保健福祉課長**

車両受注生産のため購入できなかった。人工透析患者にとって大切な送迎車両だが、なぜ事前把握ができなかったのか。関係車両の確保は。

**答 保健福祉課長**

**岡部** 走行キロ数からして大丈夫なのか。

**答 総務課長**

急遽故障の場合は役場にて代替車で対応する。

**岡部** 財源が厳しい中で、各課とも詰めた上で予算計上しているはず

だが、予算は組んだが買えなかったで許されるのか。

**答** 佐藤副町長

公用車の中でも人工透析患者送迎車両は非常に大事な車両であり、予算措置として繰越明許等もありながら議論が十分できておらず反省している。

**森** ふるさと久万高原応援寄付金が3000万円減額とある。極端な

例であるが、市長一日体験を返礼品として挙げている市もある。庁舎内だけでなく、町民や町内事業者からも返礼品開発に対するアイデア（意見）を募るなど町内一体となり、ふるさと納税

（応援寄付）の増額を目指すべきではないか。

**答** まちづくり戦略課長

今年度8000万円という目標を立てていたが3400万円程度で目標には大きく届いていない。

本町には高品質の野菜や米などがあるが、物量的に限界がある。その中で、ゴルフやスキーなどの体験は量的にも提供でき、ソフト面に取り組むことは大変重要な視点であると思う。広く町民の方からもそういった体験の提供案があれば、ぜひ取り入れたい。

## 議案第23号

令和7年度久万高原町国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第4号）

**岡部** 2つの診療所において前年度繰越金を増額し、一般会計繰入金を減額しているが、繰入金は独立採算で

は賄えない費用を補填する費用に充て、繰越金は予算以上の収益があった場合の黒字分であり純粋な剰余金になる。見込み決算の考え方を見直すべきでは。

**答** 病院事業等統括事務長

当初予算編成時期が若干早めであることから決算見込みは安全方向で見込ん

でいる。

**岡部** 現状の決算見込みの考え方を変えなければ繰越金・繰入金の基本的な考え方が損なわれることから、機能するガイドラインを作成すべきでは。

**答** 佐藤副町長

診療所決算における剰余金の振れ幅が大きい特徴がある。今後、繰越金・繰入金の意義等について点検する。

## 議案第28号

令和8年度久万高原町一般会計予算

**岡部** 個人住民税に係る所得分類は10種類ある。比率が高い順に5つの所得額および全体に占める割合を聞く。併せて、個人住民税に係る所得割の予定者数・均等割りのみ世帯数・非課税世帯数も聞く。

**答** 住民課長

税ベースとして給与所得が2億700万円、全体全体の89%・年金雑所得1200万円、5%・農業所得が720万円、3%・事業所得が290万円、1%・譲渡所得が160万円、1%の状況。

また、令和7年度個人住民税所得割課税者数が2511人・均等割りのみ課税者数が429人・非課税者数が2930人。令和2年度比較で所得割課税者数は77人減少している。

**岡部** ふるさと納税による税収減の額を聞く。

**答** 住民課長

令和7年度の個人住民税減収額は97万5000円。

**岡部** 町の財政構造を示す経常収支比率は適正水準の75%を大幅に超え88.4%にあるとし、町の財政状

況は硬直化しつつあり、さらに進むとの見通しを立てている。令和8年度予算において大胆な見直しにより削減された内容を聞く。

**答** 総務課長

町の財政構造は硬直化を示している。しかし、予算の44%を人件費・扶助費などの義務的経費が占めており裁量的財源は限られている中で徹底した内容は、経常経費の見直し・道路整備交付金事業の平準化等によって、財源不足額を圧縮することができた。

**岡部** 令和8年度当初予算において財政調整基金等からの町民税収と同等額の8億2000万円となっており、固定費が減少しないことが財政硬直化を招いている。当初予算における基金依存をゼロにすべきでは。

**答** 総務課長

当初予算編成段階で基金繰り入れに依存することは健全な姿ではなく、基金依存からの脱却は持続可能な行財政運営を行う上で目指す最優先の目標としている。

**高橋誠** 婚活支援事業の令和7年度参加者数と令和8年度に、新たな支

援事業など積極的に取り組む考えは。

**答** 保健福祉課長

実績として申し込み5件のうち引き合わせ1件、成立が1件である。イベントの周知徹底を図りながら参加者増に取り組みたい。婚活支援アドバイザーなどの設置についても、検討してまいりたい。

**森** 林道の草刈り管理への補助は、幹線道路40円/m、その他林道20円/mとなっているが、補助対象は既存の登録管理組合のみか。有志による新たな補助申請は可能か。

**答** 林業戦略課長

管理が行き届いていない林道もあるので、担当の方で臨機応変に対応できるよう検討している。

**森** 魅力ある産業づくり企業者支援事業費補助金の1200万円の1/2は国の補助が充てられ、町にとっても有利な事業だが、今年度の事業予定はあるのか。

**答** まちづくり戦略課長

特定の決まった事業はまだなく、これから募集を図っていく。

**瀧野** 2025年まで、それぞれの自然エネルギーの売電価格を

FITとFIPPの制度で取引をされてきたが、町では、2000kW以上なのか、それとも以下なのか、どのような形で進めるのか。また、資源拠点事業、バイオマス発電、原木の供給が問題視されているが、現在の進捗状況については。

**答** 林業戦略課長

バイオマスの進め方は、2000kW未満の発電施設を予定し、売電価格は1kW40円を設定している。

進捗状況は、現在、関係者と協議を進めており国費を申請して、採択となれば、計画に従って進める予定。

**瀧野** 原木の購入価格について、町では7500円/t、今治の価格は1万1000円/t、この狭い地域に、原木を購入する業者が3社もある。未利用材の収集は難しいのではないか。採算面を考えると、拡大して大規模な施設に取り組むとか、検討はできているのか。

**答** 林業戦略課長

林地残材の収集については、既存の業者がいる中で、新規に参入するとなると、絶対数は足らなくなると思うが、久万広域活性化プロジェクト事業を中心に、林地残材の収集を図っ

ていこうと考えている。新規参入業者もいるので、林地残材の収集については、お互い相互に利益を得るような関係作り、体制を検討してまいりたい。

**瀧野** 原木の収集についても大変だが、乾燥度合いや色々の問題があり、枝葉も利用しながら安く購入をする必要があるようだが、価格の問題などの検討については。

**答** 林業戦略課長

枝葉についても収集する予定。処理の関係など、関係団体の中で協議し処理していきたい。

**瀧野** 中小企業者省力化投資補助金については、人手不足、補助金の利用範囲など、目的はあると思うが、この補助金についてはどのように取り組むのか。

**答** まちづくり戦略課長

省力化事業は、商工会とも意見交換をし、人手不足に対して今後どのように取り組むか、大きな課題だと考えている。令和8年度事業について、予算化はできていないが、事業者の要望に応えられるよう、商工会とも連携をとりながら、要望を収集したい。

**岡部** 2026年1月から林野火災の警報注意報の運用が開始されて

いるが、総務省が推奨する林野火災リスクを3段階でリアルタイムに自動判定する機能が気象関係会社で開発された。活用の検討は。

**答** 消防本部消防長

今年1月1日から林野火災警報・注意報が運用され、2月末までに注意報5回・警報2回発令している。ご指摘のサービス導入検討は行っていない。

**岡部** すでに試験的導入している自治体が複数あるが、消防向けに提供している気象解析データを活用して、個人ユーザーでも現在位置や指定した場所の林野火災リスクをAI機能を使った林野火災危険度予測提供も開始されている。町民向けの活用も含めた検討をすべきでは。

**答** 消防本部消防長

このサービスは注意報や警報の発令以外にも火災が発生した場合の延焼予測などが可能な他、他県でも延焼の予測を目的とした延焼シミュレーターなども運用されており、活用方法を検証していく。

**岡部** 2月7日の午後発生した父二峰地区の寺火災において、地元消防団員・消防署による懸命な消火作業にて、本堂・位牌堂・住職の居

宅が全焼したが、周辺への延焼は免れた。歴史ある寺などの文化財を火災から守る予防消防の取り組みについて聞く。

**答** 消防本部消防長

毎年、文化財防火デーに合わせ地域住民にも参加いただき文化財火災等の消防訓練を実施しており、継続して予防消防に取り組む。

**岡部** 火災当日は、突風が吹く中、現場の焼失破片が2km下流の落合地区にまで到達し、火災現場周辺には神社・山林があり数力所に飛び火の状況が見られる中、水の供給が間に合わず、地元消防幹部が町の消防幹部に応援要請を申請したが実現しなかった。一歩間違えば林野火災や住宅への被害の可能性があったが、なぜ応援要請が実現しなかったのか理解できない。今後の検証が必要では。

**答** 佐藤副町長

消防団・消防長・町の理事者の中で共通認識を以って今回の事案について検討していく。

**岡部** 今回の火事で山林等への延焼を防ぐことができたのは強風猛炎の中で、山林延焼防止に注力された消防署の勇猛果敢な判断・対応に尽きる。現場のリーダーの在り方も含

め検証願いたい。

**答** 河野町長

提言いただいた内容について機会を設けて検討していく。

**大原** 上浮穴高校星天寮の入寮希望者が定員を超過した令和7年度の対応および今後の寮不足への対策は。

**答** 教育委員会事務局長

上浮穴高校に委託し、オンライン公開抽選で入居者を決定した。令和8年度は入学者増加を見込み、寮以外の選択肢として町内民間住宅を活用したシェアハウスを整備予定であり、事前に保護者へ寮外利用意向を確認し、相当数の希望を把握済みで、入寮できない生徒の一定数が利用する見込みである。家賃の一部補助も実施予定である。



星天寮



星天寮 卒業式

**岡部** 教育環境の在り方検討について、現在までの検討経緯を踏まえ今後の方向性を聞く。

**答** 住野教育長

今後の方向として、単なる学校等の集約化・統合にとどまらずに幼稚園そして小・中学校の一貫した教育の視点を生かしつつ効果的かつ質の高い教育体制およびICTを活用した取り組み拡充を行い、子どもたちにとって最適な学びの場を確保できるように進めていきたい。

**岡部** 町の子どもたちが将来どのような仕事に就くか、生き方において、英語力が役立つといわれている。学習指導要領においても、外国語の小中高の学びの接続が重要とされている。町として更なるALTの活用・小中教員による効果的な相互授業・異校種合同研修の取り組みなどに必要予算を確保できているのか。

**答** 教育委員会事務局長

ALTの継続的な配置を予算計上しており、低年齢から英語に親しむ機会を確保する取り組みを継続していく。また、小中学校間の円滑な接続を行うため、中学校教員が小学校で行う相互授業についても柔軟に取り組んでいく。

**岡部** 子どもたちの英語力を高めていくためにも、コマ数を調整して英語授業を配分するなど小学校・中学校の学びの接続の仕組みを実現すべく、町内四国霊場でのガイドや道の駅でのガイド役などを通じて生きた英語力を高める仕組みを設けることは、町教育環境の魅力向上になるのでは。

**答** 住野教育長

道の駅での実践的な活動については言語活動を通したコミュニケーション能力の育成を具現化できることとして前向きに検討し、本町ならではの教育環境の魅力向上につなげていく。

**岡部** 公立幼稚園を速やかに「認定こども園移行」への検討として、①幼稚園と保育所の機能を併せ持つ「こども園化」②私立では対応が難しい障害児教育受入れを含めた小学校教育と連携した架け橋プログラム③園庭の解放・子育て相談・未就児の居場所づくりに向けた幼稚園改革が必要では。

**答** 住野教育長

公立幼稚園の新たな改革を進める上で、①教職員の意識改革と体制整備②厳しい町財政における財源確保等の課題克服があるが、まずは、小中

学校の統合・集約化を図ることとし、その後「幼稚園型認定こども園化」の検討を進めたい。

**大原** 小中学生が地域イベント（例：くままちなまつり等）に総合学習など授業の一環として参加することは可能か。教育委員会の見解は。

**答 住野教育長**  
学校・家庭・地域の連携は教育の柱

## 議案第35号

### 令和8年度久万高原町立病院事業会計予算

**岡部** 2026年6月から診療報酬改定が実施されるが、改定が行われても必ずしもプラス要因にはならない場合もあることから、病院経営において物価賃金の上昇に適切に対応できる仕組みの検討が必要ではないか。

**答 病院事業等統括事務長**

改定によって加算が新設される反面、減算点が増加する内容もあることから、令和8年度において体制の変更や病床の転換や改定による増収を見込んでいる分等で物価賃金上昇に対応可能と考えている。

**大原** 令和7年度入院患者数の増減状況はどうか。

であり、地域イベントへの参加は人とのつながりの体験や地域への愛着、充実感の向上につながる有意義な活動である。今後は各学校の教育課程編成段階で、季節に応じた地域行事への参加を可能な限り取り入れるよう依頼し、開催日や会場等の情報提供を受けながら地域と連携した学校運営を進める方針である。

**答 病院事業等統括事務長**

前年度比で1日当たり3人増加である。2月は1日平均50人であり、最終的に更なる増加を見込む。

**大原** 地域連携の取り組みの評価と今後の展開はどうか。

**答 病院事業等統括事務長**

地域連携室を中心に町内外医療機関への働きかけを強化し、入院支援を実施した結果、入院患者数の増加につながっていると評価する。松山圏の急性期病院は転院先確保に課題を抱えており、本取り組みは好感触。町内外患者の利便性向上と病院収益向上を目的に、地域連携室を中心に

院内外で連携し、回復期患者の受入を推進する。

## 議案第39号

### 久万高原町総合計画の策定について

**岡部** 今後10年間にわたる総合計画の論点として肝となる方向性を聞くと、また、計画策定の背景の記述で「これまでの延長では答えを見つけない時代になった」とあるが、これまでと違う総合計画の内容を聞く。

**答 総務課長**

肝となる方向性については、気象災害の激甚化や人口減少・DX推進等の社会情勢の変化を見据えた町づくりを進める。また、過去の成功モデルが通用しない予測困難な時代への危機感として、①逆算型による施策転換②縦割り行政を廃止して分野横断型を目指す③競争と自分ごと化への進展の内容となっている。

**岡部** 総合計画策定において「地域産業連関表」によるデータ活用はされていないが、計画において「E-BPM」いわゆる確かな根拠に基づいた町の方針を強調している。何を根拠にされるのか不明であり、総合計画が何のために存在し、どこを目指すのかとした共通指針を以って、

どのように各課の施策で浸透させていくのかについて聞く。

**答 総務課長**

本町は独自データが乏しい状況にあるが、限られた資源の中で施策の優先順位の判断をしていくと共に、産業連関の視点を各課が持ち、どこで稼いでいるのか等をチェックし、資源の域内循環により着実に所得や雇用に結びつく推進に努めていく。共通指針については、農林・商工・観光が深く連携して複合的な地域産業クラスターを築くべきとして、各課が連携するツールとして「ノーコードツール」を活用していく。



久万高原町総合計画

総務文教厚生常任委員会

議案第5号

久万高原町国民健康保険、柳谷診療所長の報酬等に関する条例の制定について

**瀧野** この施設は、公設、公営と理解してもよいのか。

**答** 病院事業等統括事務長

公設民営の診療所だったので、町の施設として運営する予定になっている。

**瀧野** 訪問診療、訪問看護、訪問リハビリについてはどう取り組むのか。地域の皆さんが求める医療は受けることができるのか。

国保診療所に移行する理念として、旧町村ごとに医療機関を維持確保するため、町営の診療所の開設を準備してきた。ただ、町立病院から遠い地区であるが、柳谷診療所自体で、訪問診療を実施する予定はなく、問題点として今後協議していく。

議案第6号

久万高原町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について

**瀧野** 平成27年度からスタートした支援事業だが、すべての子どもの健やかな成長と家庭ニーズに合った働き方の支援が目的とある。子ども真ん中社会、食育、いじめの問題などに、しっかりとした支援体制ができてくるのか。

で、こども園等を利用していない方の子どもたちが対象となる。健全な育成も含めて、支援体制をさらに拡張したい。

**大野** 乳幼児と保護者が安心して利用できる支援体制を確保するというところで、4月から始まるということだが、どのように基準を定められたのか、人数や配置など具体的にお聞きする。

**答** 保健福祉課長

今回、乳児等通園支援事業であるが、0歳6か月から2歳までということ

**答** 保健福祉課長

久万こども園と協議している。余裕活用型ということで例えば定員10名のところ利用者7名の場合、3名の空きができるのでそれを利用し実施する。

議案第9号

久万高原町国民健康保険診療所条例及び久万高原町病院事業等統括事務局設置条例の一部を改正する条例の制定について

**瀧野** 昨年、視察に行った千葉県の病院では、4人の医師で13億円を売り上げていた。病院の要は事務局長、経営は医師である院長だが、その病院では、医師は若い医師が4人、事務局長は年配の方で、何事にも精通されていた。厳しい時代、町立病院も2、3年で異動ではなく、院長からも相談を受けられる事務局長を置くべきではないのか。

**答** 佐藤副町長

病院事業については、企業会計1部適用となり、一般行政事務と比べて、専門的な知識も要求される。また、町立病院、診療所との連携、老人保健施設あけぼのも含めた統括で、非常に大事なポジションと思っている。

**大野** 乳幼児も集団を経験でき、母親も孤立しないようにということの意味のある事業だ。周知方法を伺う。

**答** 保健福祉課長

町のホームページ、または広報で適切に周知したい。

**答** 佐藤副町長

**瀧野** 事務局長の仕事は、人事管理、会計管理、事業管理等、誰でもすぐに取り組める仕事ではない。高齢化、人口減少が進む中、何事にも対応できる人材が必要で、全てに熟知された人材を当てるべきではないのか。

専門職、ドクター、看護師、介護士等色々な職種の方の協力をいただき、病床の稼働率とか非常に頑張っている。職員の声も充分吸い上げて、一人一人の経営感覚などで懸命に努力していると思っている。

議案第17号

久万高原町火災予防条例の一部を改正する  
条例の制定について

**瀧野** 最近の高齢者住宅での火災の原因で、タバコの火の不始末が多いが、どのように考えているのか。

**答** 消防本部消防長

火災原因については、いろんな原因が考えられる。消防についても予防消防が大切である。今後も引き続き火災予防に努めてまいりたい。

**瀧野** 今、どのように対応するかが一番大事ではないのか。条例で決めたら終わりではなく、現状に応じた対応について聞く。

**答** 消防本部消防長

条例の作成だけでなく、一般の火災予防注意報など、何か住民に対してのアピール予防広報というものが重要かと考えている。

議案第21号

令和7年度久万高原町一般会計補正予算  
(第8号)

歳入

**瀧野** 町有施設について聞く。元の消防署の跡地については、現在は業者に貸されているときく。この施設は売却できる唯一の施設ではないかと思うが、検討されているのか。

**答** 総務課長

元の消防署の施設については、売却も視野に入れていた時期があったが、現段階では要望があり、貸付をしている。今後は売却も視野に入れて検討する必要があると考える。

保健福祉課

**瀧野** おもご高齢者支援ハウスは建築して長年経過しているが、建物の内部は改造可能な状態か。

**答** 保健福祉課長

おもご高齢者支援ハウスは、平成18年から運用され、令和13年で25年経過する。

**瀧野** 入所定員は12名だと思うが、遠くから入所されている方も多い。交通の便も悪く、買い物などにも不便をされている。食事サービスのできる施設にすべきではないか。

**答** 保健福祉課長

現在、おもご高齢者支援ハウスには、7名の方が利用されている。今後多様性を考え、運営について検討を重ねたい。

**瀧野** ささゆり荘についてお聞きする。長年にわたり多くの皆さんが利用されてきた施設だが、50名の定員が25名になる。時代の変化の中で利用者が減ってきたと思うが、今後の施設運営について聞く。

**答** 保健福祉課長

入所者が減ってきている。入所者に関しては、職員、支援員が、その方にあつた対応を見守りも含めて事業の展開をしている。今後は3畳を6畳にし、健全で安全な生活を送れる施設に、整えてまいりたい。

**瀧野** ささゆり荘の利用者が減ってきた。介護の利用もできるが、なぜ減ってきたのかを考えると、利用目的に沿った利用者が減ったということではないのか。今後の施設の運営をどのように考えているのかを聞く。

**答** 保健福祉課長

サービス施設だが、要介護3までは入所できる。本来は、元気な方が入

る施設だが、見守りが必要な方が増えてきている。利用減になるが、今の状況を維持していきたい。

教育委員会

**熊代** 教育費合計で4169万円の減額。GIGAスクール端末と附属品の入札結果は750万円減。見積もりと入札額に大きな差がある理由は。

**答** 教育委員会事務局長

パソコンや電子機器は定価が公表されておらず、数社から見積もりを取って設計を行ったが、実際の入札で金額が下がるため減額となった。

**熊代** パソコンリース料が2200万円、2300万円減額となった原因は何か。

**答** 教育委員会事務局長

小中学校のパソコンは5年リースで導入済み。11校を2ブロックに分けて運用しており、リース期間が1年半空いていた。Windows10サポート終了に対応するため、リース更新をリース満了前に実施した。結果、残り3か月分のリース料が不要となり、大きな減額となった。

**熊代** リースの組み換えをしたという理解でよいのか。

**答** 教育委員会事務局長

リース3か月分を前倒し更新し、減額に対応した。

**熊代** リース契約は基本的に途中解約ができず、減額は新しいリースに切り替えた場合にのみ発生するのか。

**答** 教育委員会事務局長

Windows10サポート終了という予期せぬ事態に対応するため、リース会社と協議してリース更新を前倒しで実施し、減額に対応した。

**答** 教育委員会事務局長

来年度の給食費については、子どもの給食費は無償化という扱いになるが、先生方等大人の分は給食費をいただくため、その部分を計上している。

**瀧野** 自治会活動の問題など、地域は人口減少の中、変化をさせていく。地域運営協議会や公民館活動など、RMQを進め、住民自らが地域を守る時代が来ると思うが、財政的な問題もあり、将来を見据えて検討すべきではないか。

**答** 佐藤副町長

自治会は、行政の連携のもと非常に重要な役割を担っている。今も、職員が月一回、自治会文書を持って自治会長を訪問しているが、自治会のご意見を伺って、担当課や役場内部で検討している。時代の流れの中で、自治会の役割について、今一度精査してみる必要があると思う。

**瀧野** 人口減少の中で、町内の自治会も、解散をしたり、休会をしているところがあると聞く。地域運営協議会も各地で整備できているが、それぞれの地域で格差がある。地域自治を守るためには、時代に合った地域自治会組織を常に検討すべきではないのか。

**答** 佐藤副町長

私も、検討する時期が来ていると思う。自治会組織だけでなく、地域運営協議会や公民館など、すべての地域活動に関わることであり、そのようなことも含めて検討をしていきたい。

**議案第22号**

令和7年度久万高原町国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

**瀧野** 国民健康保険は、後期高齢者医療のように県下統一した事務事業として広域になるのか。

**答** 住民課長

**瀧野** 当然、以前からいわれているように、久万高原町の保険料は一時的に上がると思うが、いくらくらい上がるのか。

**答** 住民課長

今後の保険料の見込みについては、担当課の方でも把握できていない。今後、保険者の方には、過度な負担がかからないよう広域に向けての話し合いの中ですり合わせていきたい。

**答** 総務課長

**瀧野** 自治会長には、2万8000円＋1300円×組員数Ⅱが組長に支払われ、2万5500円＋1300円×組員数Ⅱ自治会に支払われる。この問題は、納税組合として組が徴収をし、その見返りとして、組に入っていたと思うが、違法ということで現制度に変わった。現在も、それぞれの自治会によって取り組みが違っている。この問題は検討されるべきではないのか。

自治会長報酬の関係では、均等割で2万5500円。それを7月下旬から8月上旬にかけて、補助金として組み出している。自治会長の報酬は、3月上旬、均等割として2万8000円＋戸数割で、二戸当たり1300円掛ける戸数で計算して払っている。自治会によって活動内容も異なり、見直し等も検討していきたい。

**議案第28号**

令和8年度久万高原町一般会計予算

歳入

**森** 学校給食費について、令和8年度は幼稚園、小学校、中学校等

無償化の方向になっていると思うが、それに伴い給食費収入は（前年比）減額となっているのか。

**光田** 4月1日から、バス路線廃止に伴い、新しい公共交通がスタートするが、料金面において、町内の方と町外の方とで違いがある。その確認はどうするのか。

**答** 総務課長

新たな交通体系では、前日の正午までの予約制になっており、そこでの住所等の確認を取る。

**光田** 運行するにあたって、色々な問題点も出てくると思うが、規則を定める必要があるのでは。

**答** 総務課長

4月からの運行に対応していく。

**瀧野** 交通安全協会の運営において、以前は、車を持たれている人から車両割りとして協会費を徴収して運営をしていたと聞くと、今の状態では、久万高原町での免許の更新ができなくなるのではないのか。

**答** 総務課長

人件費のことで、補助金の増額について相談があったが、車両割りについては部署が違うので、直接話は聞いていない。

**瀧野** 補助員が置けなくなると、免許の更新ができなくなると聞いたので、困ることになると思います。

**答** 総務課長

交通安全協会は、久万高原警察署の中で、免許更新等の手続き事務をとっている。役場としても、高齢者の多い町なので、わざわざ松山まで行って免許の更新をするという煩雑な部分もあるので、町内で手続きが取れるよう努力をしてまいりたい。

**熊代** 町有車両の台数と管理体制は。公共交通用15人乗り車両の整備管理・運行管理者の有資格者配置状況は。

**答** 総務課長

総務課管理の町有車両は消防署を除き56台。交通安全管理者は各事業所の車両台数に応じて配置しており、総務課長が管理者を兼務。公共交通車両は配車予約センターに責任者1名と職員1名を配置し、整備士と安全運転管理者を設置する。

**熊代** デマンドタクシー・古味岩川線・久万落出線運行における点呼やアルコールチェックを行うか確認する。

**答** 総務課長

デマンドタクシーは新設会社に業務委託し、運行管理を行う。業務前後の点呼および飲酒チェックを実施。方法として呼気測定機械による数値確認を

LINE上でやり取りする予定。

**熊代** 町営バス（古味岩川・久万落出線）の整備管理・運行管理体制はどうか。システム導入で点呼を一括管理できる可能性はあるか。

**答** 総務課長

面河・仕七川路線は定時運行で、管理会社の職員が出勤し運行管理。古味岩川・落出久万線は早朝出発のため、町営バス運行時の管理方法は今後検討課題。可能であれば新設会社での管理実施を検討中。

**熊代** 町が運営する公共交通の車両に関する規定・要綱を策定するか。

**答** 総務課長

必要な部分は規定として定め、詳細を整理して策定予定。



面河デマンドタクシーくまくる

**瀧野** 町内の防犯カメラの設置についてお聞きする。全国で高齢者が被害されたりする事件が起きており、議会としても予算要望をしたが、事件防止の観点から川下の分岐点あたりの設置についてだが、どのようにしているのか。

**答** 総務課長

防犯カメラの設置事業については、令和7年度の新規事業で取り組んでいる。令和7年度の実績見込みだが、面河地区で1件、西谷地区で1件、中津地区で1件、補助を使って3件整備している。今後は、地元と警察と相談の上、効果的な場所に設置し、防犯が進むような形にしたい。

**瀧野** 町民から、バスにお客さんが乗っていないのに、何であれだけ運行するのか、と聞かれる。公共交通の整備が遅れ、乗りたいところに車はなく、乗らないところを車が走っている。空白地域を100%無くすることはできない。早急に町全体の整備計画を立ち上げ、どう整備をするのかを示すべきでは。

**答** 総務課長

全世帯の半分以上が高齢者世帯。住民の足の確保は必要である。住民の意見も取り入れながら、100%満足でき

る公共交通の整備は無理だが、来年度その調査の予算計上もしており、しっかり議論をして、町全体の公共交通のあり方について計画してまいりたい。

**瀧野** できないことはできない、できることをやっていく。公共交通だけでなく、すべての事業についていえる。

説明をし、議論をして決定をし、進めていく。町全体で進めることが大切では。

**答** 佐藤副町長

住民の足の確保に限らず、まちづくりの全てにかかってくる。生活路線バス、住民の足の確保というのは、利便性を上げるには多くのコストがかかる。地域の公平性、利便性など保てるよう総合計画の策定を機に、継続して取り組んでまいりたい。

**森** 避難所用のポータブル電源等の配備計画は。

**答** 総務課長補佐

来年度の予算で少量のポータブル電源、浄水器、スポットクーラーを購入予定。今後も引き続き購入していきたい。

**森** 暑い夏を迎えるに当たり、スポットクーラー等の配備はありがたいが、購入は間に合うのか。

**答** 総務課長補佐

物によつては少し時間がかかるかもしれないが、購入手続きを終えたら早々に配備し、お知らせする。

**住民課**

**瀧野** 斎場について聞く。以前に解体、改修をして随分経った。利用について問題は起きていないか。

**答** 住民課長

1日で4人だが、場合によっては、もう少し可能と思っている。年間200件の火葬をしており、今年度の予算で炉の修繕を計上している。

**保健福祉課**

**大野** 成年後見人制度利用促進事業について、124万2000円という予算は、どういう事に使われるか。

**答** 保健福祉課長

権利擁護センターの業務委託料として計上している。

**大野** 認知症や心身に障害のある方、お年寄りの方ではなく現在元気

に働き、独身で身寄りのない方が久万高原町で働き続けたいが、この先を非常に心配している。この町に住み続けられる制度が必要だが、この制度の対

象になるか。

**答** 保健福祉課長

町は、この制度を、社会福祉協議会に業務委託している。地域のそのような見守りを含めて事業を実施している。

**瀧野** 各地域で役員さんがいなく、老人クラブが継続できないと聞く。指導などの取り組みは。

**答** 保健福祉課長

老人クラブは、若干組織の廃止となったところもある。高齢者が生き生きと生活していくためにも、ネットワークをきちんと持って、推進したい。具体的に協議はできていない。

**瀧野** B型の作業所の障害者の月額の報酬はどのくらいか。

**答** 保健福祉課長

B型作業所の平均工賃は、町内のA事業者が2万657円、B事業者が2万8500円となっている。

**森** ささゆり荘の入所者は、近年まで50名近くいたが、現在は28名にまで減少している。その原因は。

**答** 保健福祉課長

部屋が狭いといったことで、利用者（入所者）が遠慮するケースもある。

**森** 令和9年度から居室の改修を行って、今の50人の定員を25名に半減すると聞いた。入所者が半分近くに減っている現状を踏まえ、お世話する支援員、職員の数も検討すべきでは。

**答** 保健福祉課長

ささゆり荘の正職員は13名で、内1名が休職中。宿直は2名体制で行っている。現在の支援員は確かに多いが、見守りが必要な利用者が多い現状では、減らしにくい状況である。今後、監視装置を整備し、見守りの割合を減らし、職員減の方向も見極め、事業を進めたい。

**答** 保健福祉課長

こども園施設更新は、現在、協議している。しかるべき時期に皆様にもお示ししたい。

**瀧野** 令和8年なので、副町長の答弁を求める。

**答** 佐藤副町長

久万こども園、施設も老朽化しており、方向性は示されていた。今後の状況は報告させていただきたい。

**瀧野** 結構大きな金額だ。町内には遊休施設、それに変わるような施

設も学校の建物もあるが、新築を目指すのか、その他の検討課題もあるのか。

**答** 保健福祉課課長

こども園は建て替え、新築を予定している。

■消防署

**瀧野** 消防署員の住居について、前から町内出身でありながら、松山方面に住んでいる署員がいると聞く。

憲法22条や地方自治法で住居の自由が認められているが、消防署員は救急業務や、災害対応に当たるべき職務であり、町外に住居を置くと、救急、災害対応はできないと思う。その点をどのように指導しているか。

**答** 消防本部消防長

住居は憲法で自由が保障されているが、公共の福祉に反しない限りという限定があり、それをもとに全国で多くの消防本部がその居住地の制限を設けている。久万高原町でも、消防署員の服務規程で管内に居住することが明記をされている。すぐに駆けつけるためにも服務規程を遵守すべきと考える。

**瀧野** 消防署員は、緊急時に、住居から消防署まで何分で来ることができるかが問題だ。今後の対応について

て伺う。

**答** 消防本部消防長

消防署員の服務規程というのは、居住地に限らず、消防する上での基本的な事項が書かれたもので遵守すべきと考えている。

**瀧野** 最後に任命権者である町長の答弁を求める。

**答** 河野町長

一番初めに対応するのは、消防署、消防団。私も災害時には、最初にアクションを起こすようになっており、その前提で確認している。

消防署員、役場職員については、こちらに住むことができるか確認を取っている。致し方ない場合は、認めることもあるが、基本はしっかりと遵守するのが当然の責務であると考えている。

■教育委員会

**瀧野** 多額の予算を投入し、寮を建設して年月が経つ。上浮穴高校の生徒も、地元より町外からの生徒が多くなってきた。その中で、高校の寮費は、食事代を入れて3万3000円。あまりにも安いと思うが、改善は。

**答** 教育委員会事務局局長

原材料費も高騰し、食事代も上がって

おり、その多くが食事の費用となっている。寮建設から6年が経過し、物価の高騰など厳しい運営を余儀なくされており、寮費の値上げについても、振興協議会でお願ひしており改善に取り組んでいきたい。

**瀧野** 検討をされているということだが、教育の立場から教育長、行政の立場から副町長に答弁を求めたい。

**答** 住野教育長

県内の高校の寮費は、大体5万円が多い。世の中の流れ、物価の高騰もあり、学習環境や保護者、地域住民の協力を得ながら、前向きに検討する。

**答** 佐藤副町長

寮費の見直しの時期が来いていると思う。振興協議会で検討をいただき、行政としても、検討をしていきたい。

**熊代** 面河から仕七川に通う児童を含む、町内の小学校統廃合の方向性について認識を問う。スクール便の運行も含め、町としての方針は。

**答** 住野教育長

今年度、各地域の小学校校区で座談会を実施し、統廃合・再編に関して多角的な意見を収集した。児童数の少ない地域では、面河と同様の意見もあった。

保護者の意向や児童個々のニーズを踏まえ、総合教育会議で議論し、必要な環境整備を行いつつ、3年間の方向性を検討する。議会にも随時相談しながら進める。

**熊代** スクール便の扱いに関する教育委員会内の要綱・規約の有無は。

**答** 住野教育長

現段階では規約や要綱は作成していない。

**熊代** 今後、教育委員会としてスクール便の要綱等を作る方向性はあるか。

**答** 教育委員会事務局局長

教育委員会としても必要と認識しており、学校運営の変化を踏まえ、面河・仕七川便を含めた方向性を検討。要綱化の方法について相談の上、一定のルールを整えて対応する予定である。



面河スクールバス

**光田** 地域クラブ活動推進事業において、対象は全ての部活動になるのか。

**答 教育委員会事務局長**

**光田** 中学校部活動の地域展開については、全ての部活動になる予定になっている。移行方法は具体的に決まっているのか。

**答 教育委員会事務局長**

国の方針に基づき県が計画を策定しており、それに従って行う。10年度末までに、土曜日、日曜日の部活動が地域に移行され、そのあと3年間で、全ての部活動が地域移行という方向になる。

**光田** 令和8年4月から小学生、中学生、高校生対象のスクールバスの運行が始まるが、影響はないのか。

**答 教育委員会事務局長**

教育委員会が委託し、部活動の便の確保をしており、影響はないと考えている。  
**瀧野** 今後は、子どもが生まれたら10人に1人は障害を持った子どもが生まれるといわれている。町として、障害児に対して、どのような取り組みをされているのかお聞きます。

**答 住野教育長**

10数年前までは、特別支援学級の設置はほとんどなかった。障害がある子どもも一緒に仲間づくりで、共同生活をしていたが、将来的な子どもの発達を見据えたときに、個別での対応も必要ということで、特別支援学級の設置の動きが出てきた。義務教育を卒業する段階で、ひとり立ちを見据えていくことも必要と考えている。

**瀧野** 子どもさん一人一人、それぞれに個性があると思うが、社会参加できれば素晴らしいと考える。副町長の考えをお聞きます。

**答 佐藤副町長**

非常に重要なテーマだと思っている。障害者と共に共生する地域づくりということになる。障害者個人の支援にとどまらず、受け入れる側の地域づくりが行政としての役割になってくると思う。一足跳びにできるところではないと思うので、教育委員会と行政等が常に同じ目標を持って進めてまいりたい。

**森** 面河住民センターのエレベーター修繕が900万円とあるが、ここも既に50年以上経過した古い施設となっている。今後も施設の改修等に多額の費用が必要になってくる中、近くには、休校・廃校が予定されている面河小学校もある。

これらの施設の使用方法について、地域との話し合いを含めた検討を進めるべきでは。

**答 教育委員会事務局長**

学校の空き施設については地域の皆様と話をし、良い使用方法などアイデアがあれば、その方向で使っていきたい。面河住民センターについては、避難所にもなっており、階段・エレベーター等の件もあり、校舎がそういう施設にも使えるかも検討し方向を決めたい。

**森** 岩屋寺仁王門の改修が来年度1300万円で始めると聞くが、何年かの継続事業か。

**答 教育委員会事務局長**

令和8年度からの3箇年事業で予定している。初年度は調査や設計が主で、約162万円を岩屋寺に補助する予定。

**森** 令和8年度は、小学校だけでなく、幼稚園、こども園、中学校も国の交付金を利用して給食費の無償化

を行うということだが、令和9年度以降はどう考えているか。

**答 教育委員会事務局長**

令和9年度以降については、国も中学校は支援の方向と聞く。情勢も踏まえ、首長部局とも協議を進め、方向を決めたい。

**森** 中学校も支援ができるとなると、残るは幼稚園、こども園への援助の継続であるが、少子化で幼児の数も限られており、町の取り組みとして援助を続けるべきだと思うが、町の財政としての考えは。

**答 佐藤副町長**

なかなか現実的にも厳しい状況ではあるが、金額の面だけではなく負担の在り方、考え方も大事になってくる。令和8年度無償化ということで、一歩踏み出した形になっており、そこを踏まえた上での検討になる。前向きに検討する必要があると思う。

## 議案第35号

令和8年度久万高原町立病院事業会計予算

**瀧野** 新体制で新しい予算の中で、60床という事だが、すべてが地域包括病床という事か。

**答 病院事業等統括事務長**

その通り。

**瀧野** 地域包括病床60床で、稼働率80%以上を目指すべきだが、その為には地域連携室の役割が重要になると思う。どのように対応をされるのか。

**答** 病院事業等統括事務長

地域連携室では、今現在、入退院の支援という事で、松山圏域の医療機関を順次営業で回っている。救急搬送された町立病院で受け入れできず、松山の救急病院に入院された方に回復期を久万高原町立病院で過ごしていただきたいとの要望を伝えて回っている。

いる。

■その他について

**瀧野** 最近雨が降らない。それぞれの地域で水資源を確保することができない。もし火災が起きた時どうするのか、水源の準備は消防署としてできているのか、お聞きをする。

**答** 消防本部消防長

先般も消防署の方で、主だった水利調査とか、その辺を実施しているので、水を取れるところは確認をしている。

## 議案第39号

### 久万高原町総合計画の策定について

**高橋末** 上黒岩陰遺跡の保存・活用計画が頓挫して約10年経過しているが、財政的制約や体制変化を踏まえた今後の対応はどうか。

**答** 教育委員会事務局長

体制変化等の影響で停滞しているが、まず地域で文化財の価値を共有し機運醸成を図る取り組みを実施中である。この活動を約3年間継続後、大規模費用を伴わない施設整備を検討し、最終的に大学から返還を受けて町で管理する方向で段階的に推進する方針である。

る方針である。

**高橋末** 上黒岩陰遺跡は町を代表する文化財であり、計画の再推進に向けた町の方針はどうか。

**答** 河野町長

過去の経緯や県との調整停滞を踏まえ、方向性や目標を再整理し仕切り直しが必要である。日本最古級の資料価値も踏まえ、関係者と協議の場を設けて具体的推進策を再構築する方針である。

## 産業建設常任委員会

### 議案第7号

#### 久万高原町上下水道事業経営審議会条例の制定について

**岡部** 合併後、旧4町村で統一できていない水道経営について、どのように議論を深めるのか。

**答** 建設課長

料金体系は従量制と固定制が混在し、地元管理の組合も存在する状況であるため、審議会において公平な観点から審議を進める方針。

### 議案第8号

#### 久万高原町四国カルスト牧場条例の制定について

**岡部** 持続可能な環境保全型運営は地域保全と生産性をどのように両立し、従来と何が変わるのか。

**答** 農業戦略課長

自然環境保全を加え、畜産振興と景観保全など多面的機能を持つ公共施設と位置付け、観光や環境保全施策と連携し持続的維持発展を図る点が従来と異なる。

**岡部** 条例制定により何がどのように変わるのか。

**答** 佐藤副町長

牧場経営の厳しさを踏まえ、環境面からの財源確保を可能とし町の支援を実施できる体制へ転換する。

**答** 農業戦略課長

**岡部** 環境負荷軽減策として具体的にどのような対策を行うのか。

適切な草地管理により良好な景観維持と生物多様性保全を実現し、環境面での多面的機能発揮を図る。



四国カルスト

## 議案第13号

久万高原町姫鶴平コテージ条例の一部を改正する条例の制定について

**高橋誠** 宿泊料の上限金額の算出方法は、また、4月からの具体的な料金設定の流れについては。

**答** まちづくり戦略課長

前指定管理者から相談はあったが、具体的内容がなく協議が進まず対応できなかった反省があり、今回はプロポーザル段階で具体的提案が示され協議が進んだこと、サービス向上と資材高騰を踏まえ料金改定を判断したため。

指定管理者からの提案に基づいて、年間を通じて最も料金が高くなる繁忙期の価格を条例上の上限として設定している。運用開始は、令和8年4月1日からの運用を予定しており、繁忙期と通常期の二つの区分を設けて柔軟に対応していく。

**岡部** 従前の指定管理者の要望時は改正せず、なぜ今回のみ条例改正したのか。

## 議案第15号

久万高原町林業研修センター条例の一部を改正する条例の制定について

**大原** キャンプ場としても使用されるグラウンド。全面利用とキャンプ利用の料金体系に矛盾があるため整理すべきではないか。

**答** まちづくり戦略課長

**答** まちづくり戦略課長

全面利用とキャンプ利用の住み分けに課題があり、指定管理者と早急に整理する方針。

**岡部** 姫鶴キャンプ場の1名当たり500円の環境整備費は何の財源か。

**答** まちづくり戦略課長

**岡部** ごみ処分費用を想定した財源。冬場利用に関する業者提案はあるのか。また、売上は従前より伸びる見込みか。

**答** まちづくり戦略課長

冬季は道路事情により困難であるが、天狗荘側からは対応可能な面もあり、上増を期待する。

## 議案第19号

久万高原町給水条例の一部を改正する条例の制定について

**岡部** 非常時に追加認定する給水装置工事業者の資格や平常時復帰後の対応およびガイドライン整備はどうするのか。

**答** 建設課長

他市町村業者の協力で復旧を目指す、平常時復帰後の資格の在り方は今後協議する。現状は町内業者で対応可能であり、マニュアル未共有のため新たなマニュアル整備を検討する。

## 議案第21号

令和7年度久万高原町一般会計補正予算(第8号)

**まちづくり戦略課**

**岡部** ふるさと納税の目標額を上げたが届かず減額補正だが、目標未達の要因は何か。

**答** まちづくり戦略課長

目標額7000万円に対し実績3400万円で達成率は5割未満であり、努力不足と認識する。

**岡部** ふるさと納税1億円達成は可能か。財源確保策はどうするのか。

**答** 佐藤副町長

専門家研修を実施し全庁的に取り組むが、仕組みづくりに苦慮している。

**岡部** 返礼品戦略はどうしているのか。

**答** まちづくり戦略課長補佐

生産能力はあるが価格競争で劣り、高額品ではなく低価格品で数量を増やす戦略である。

**林業戦略課**

**大原** 木造住宅支援事業補助金の利用減少が続いているが、制度拡充

や要件緩和、補助額増額の検討を行ってみてはどうか。

**答** 林業戦略課長

目的は定住促進と町産材利用拡大であり、町外住宅への支援拡大は現時点で行わないが、他自治体事例等を踏ま

## 議案第28号

令和8年度久万高原町一般会計予算

**まちづくり戦略課**

**岡部** くままちひなまつり運営の高齢化に対する支援と持続可能な体制はどうするのか。

**答** まちづくり戦略課長

高齢化の中で高校生や地域・大学生の協力を得ており、役場として支援を募る方法を継続し、役割分担を明確化し負担軽減を図る体制を構築する。



くままちひなまつり

えて、制度のあり方を研究したい。

**岡部** 木材加工流通施設父野川事業所の修繕費の状況はどうか。

**答** 林業戦略課長

当初予算額3518万円に対し、実績に基づき修繕補助額は1340万円。

**岡部** 久万町商店街の街路灯の倒壊対策はどうするのか。

**答** まちづくり戦略課長

くまタウン連盟と協定のもと維持管理を行い、融雪剤の影響も踏まえ早期発見し建設課へ連携する。

**大原** 商店街の移住相談窓口設置の目的と体制は。

**答** まちづくり戦略課長

役場本庁からゆりラボへ試行的に移設し、土日対応も視野に入れ、相談しやすいの向上と空き家バンク活用促進を図る。

**大原** 空き店舗活用促進のため宅建士など民間と連携すべきではないか。

**答** まちづくり戦略課長

ニーズはあるが所有者交渉が課題であり、意向把握を進め関係者と連携し情報提供体制を構築する。

**大原** 商店街活性化事業の目的と内容は。

**答** まちづくり戦略課長

空き店舗所有者と利用希望者のマッチングを中心に人材育成を行い、イベント造成も含めて活性化を図りたい。

**大原** 国道33号沿いと旧道を一体的に活性化し、若者の意見を反映する体制の構築が必要ではないか。

**答** まちづくり戦略課長

エリア一体でのにぎわい創出が重要であり、若者や関係者を巻き込んだ対話の場を設け、その将来像を共有したい。

**大原** コミュニティベースツーリズムは地域住民が主体となって観光プログラム企画から実行を行うもの。この趣旨から調査計画策定の委託先と進め方は。

**答** まちづくり戦略課長

アンケートやワークショップ運営等を担う事業者をプロポーザルで選定し、観光人材中心の計画策定を行う。

**大原** 3カ年総額約1000万円の事業だが、その到達目標は。

**答** まちづくり戦略課長

①観光環境の実態調査②観光人材の掘り起こしと商品化③認知度向上と旅行商品化により観光消費額増加と住民福祉向上を目指す。

**大原** 観光協会補助金が増額されるが、その体制強化方針は。

**答** まちづくり戦略課長

事務局長のフルタイム化等で業務を効率化し、観光商品造成・販売に集中できる体制を整備し、人材確保を進める。

**岡部** 観光戦略および投資の優先事項は。

**答** まちづくり戦略課長

地域活性化企業人を中心に観光協会と連携し、ターゲットを明確化しストーリー性ある商品造成を行い、付加価値の高い体験商品提供、人材育成、インバウンド取り込みを優先する。

**岡部** 観光産業の連携による強靱化の方向性は。

**答** まちづくり戦略課長

都市部にはない体験と滞在を組み合わせ

せたストーリー性ある宿泊形態を構築する。

**岡部** 美術館と山岳博物館の今後の方針は。

**答** まちづくり戦略課長

美術館は観光部門として収益強化を図り、山岳博物館は築35年経過のため長寿命化を前提に小規模修繕で対応する。

**玉井** 白銀荘のアジサイのその後の育成状況はどうなっているか。

**答** まちづくり戦略課長

正岡道一氏から令和4年に寄付された約500万円をもとに、毎年100万円程度で愛媛庭園に管理を委託しており、シーズン前に要望を伝えて管理している。

**玉井** 会計管理はどこで行っているか。また、維持管理費や予算の議会承認はどうなっているか。

**答** まちづくり戦略課長

総合管理基金の別枠として町が会計管理している。毎年90万～100万円弱を維持管理費として計上し、議会に諮っている。今後も詳細な説明に努める。

**玉井** 500万円の寄付金は今年で終了か。来年度以降はどうするか。

**答** まちづくり戦略課長

令和8年度で寄付金の管理は5年目にあたり終了する。今後の継続について、必要であれば関係各位のご協力をお願いしたい。

**大原** 実業団の駅伝チームが合宿練習を行った川瀬地区のランニングコースを整備し、観光資源化を検討してみては。

**答** まちづくり戦略課長

実業団合宿継続を踏まえ、県道を含めたコース整備や旅行商品化を前向きに取り組みたい。

#### ■農業戦略課

**高橋誠** 豊かな自然を生かした地場産業であるアマゴの養殖業者は、資材や餌代の高騰により経営が極めて厳しい。農業や畜産分野では支援が行われているが、魅力ある産業を守るための内水面漁業への支援は。

**答** 農業戦略課長

町内の事業者のうち一業者については、餌代の高騰に加え近年の水位の低下の影響もあり令和9年度に廃業予定であると聞いており、非常に厳しい経営状態であるとの情報は把握している。今後の価格の推移を注視

し、経営状況を十分に精査した上で検討を進めたい。

**高橋誠** アマゴ養殖は大量の水を必要とするが、人工林の成長などによる谷川の減水や飼料の高騰により経営は極めて困難な状況にある。業者支援を検討することについては。

**答** 河野町長

アマゴは町の清流を象徴する風物詩であり重要な特産品であると認識している。しかし、農業や林業への支援に比べ、アマゴ養殖への支援が手薄であったことは否めない。町でどのような支援が考えられるか協議し、努力してまいりたい。

**岡部** 小規模基盤整備事業で圃場進入路整備は可能か。

**答** 農業戦略課長

進入路整備が可能であり、大型機械作業の安全性と効率向上に寄与する。

#### ■林業戦略課

**岡部** 原木購入支援補助金の目的と効果は何か。

**答** 林業戦略課長

拠点整備を見据えた支援であり、原木価格上昇の平準化により計画的調達を可能にし、安定操業、地域材供給

雇用維持を図る。

**岡部** 他事業者への支援や今後の対応方針はどうするのか。

**答** 林業戦略課長

要望があれば検討し議会と協議し、令和8年度以降は原木価格や確保状況、更新計画、損益分岐点を含む経営状況を踏まえ適宜対応する。

**岡部** レーザー加工機購入の必要性和今後の運用はどうするのか。

**答** 林業戦略課長

既存機は平成25年度に360万円で購入し部品不足による復旧リスクから900万円の更新を行うが、利用低迷を踏まえ運用体制見直しと利用拡大、ルール統一を図り体制整備後に予算執行する。

#### ■建設課

**大原** 特定公共賃貸住宅の空き室増加への対策は。

**答** 建設課長

制度変更により地域優良賃貸住宅への転換可能性があり、本町での適用可否を調査研究する。

**岡部** 公営住宅の空き家対策はどうするのか。

**答** 佐藤副町長

中心部以外で空き家が目立つため部分的検討を進めており、個別計画を取りまとめ早期に方向性を示す。

**岡部** 水道等の維持管理体制と非常時対応は可能か。

**答** 佐藤副町長

職員が24時間態勢で対応しており、アウトソーシングも検討しつつ、職員提案を踏まえ柔軟に改善を進める。

## 議案第39号

### 第3次久万高原町総合計画の策定について

**岡部** バランススコアカードは活用しているのか。

**答** 総務課長

各課連携と住民との関係性を踏まえ計画を推進しており、バランススコアカードの視点も取り入れて実行する。

**岡部** 計画が、何のために存在し、どこを目指すのかという共通指針としてノーコードツールを活用すべき。計画の構想の記述中に「町の中には仕事の種が沢山あり、お金も人も町の中を巡らせることができる」とあるが、現状は、地域のお店は消えて町の中心部の商店・食堂も経営難で廃業している。仕事がないのは自己責任とも聞こえ、総合計画の文章として乱暴な表現だ。

**答** 総務課長

ノーコードツール活用で各課連携していく。ご指摘の文章については、資源を工夫次第で稼げる力に変えることが可能との決意で盛り込んだが、表現が悪かったと反省している。

**岡部** 計画文の表現は見直すべきではないか。

**答** 佐藤副町長

町民と共有する重要な計画であるため表現には細心の注意を払い、指摘事項は担当と協議し見直す。

## 議案第40号

### 久万高原町過疎地域持続的発展計画の策定について

**岡部** 水設備更新工事令和8～12年とあるが、どの地区の工事か。

**答** 総務課長

美川日野浦本組の浄水場改良工事。

## 議案第42号

### 久万高原町交流拠点施設道の駅「天空の郷さんさん」の指定管理者の指定について

**岡部** 指定管理期間を2年間とした理由は。

告する。

**答** まちづくり戦略課長

「天空の郷さんさん」と道の駅「みかわ」を将来的にDMO的組織で統括運営する検討が途上であり、合意形成や人材不足の課題を踏まえ一定期間で議論を深めるため2年間とした。

**答** まちづくり戦略課長

十分説明済みであり、一定期間内に結論を出す認識で共有されている。

**答** まちづくり戦略課長

**岡部** DMO化検討対象の道の駅「みかわ」と「天空の郷さんさん」の経営は体質が異なっていることから見極める時期では。期間が2年では投資ができない。

現状は改めてスタートラインに立ち一定期間で結論を出す方針であり、できるだけ早期に結論を出し議会へ報告する。



天空の郷さんさん

本会議 最終日 質疑

■総文庫常任委員会委員長報告

**岡部** 先の本会議場において公立幼稚園の在り方についてお聞きしたが、教育委員会として答弁を差し控えるとされ、今後も公立幼稚園の休園が続くことで先行きが見えない現状に地域の不安は続く。委員会審議において幼稚園に関する質疑等の内容を委員長にお聞きしたい。

**答** 総務文教厚生常任委員長

委員会において、幼稚園の今後の在り方の質疑は無く、学校統合に関する質疑があり、3年の期間を目的に方向性を見据え環境整備を検討していくとされた。

**岡部** 常任委員会では幼稚園に関する質疑は無かった件ですが、所管の委員長として今後の幼稚園の在り方のご所見をお聞きしたい。

**答** 総務文教厚生常任委員長

小学校の統合も含め、公立幼稚園について、取りこぼすことの無いよう総合教育会議等で今後の体制について検討いただきたい。

■産建常任委員会委員長報告

**岡部** 委員長報告に木材レーザー加工機の件があった。委員会の会議録では、林業課長が議会最終日の全協で議会に追加説明となっているが、説明に至っていない。

**答** 産業建設常任委員長

委員長としては答弁できない。

**岡部** 産建委員長の答弁が得られないので行政から説明を。

**答** 総務課長

今回の事業において、バックビジョンやブランドデザインが十分でなかった点を反省しており、今後においては十分購入目的を明確にした上で執行していく。

**岡部** 現在2つの林業拠点整備事業計画が進められているが、チップ工場整備計画は供給材の壁の克服が、また、父野川製材加工場整備は根拠に基づいた専門的な選択判断が求められる、2つ合わせた事業規模は数十億円規模の見込みで、町財政に与える影響は非常に大きい。4月以降でのEBPMを踏まえた町の判断は極めて重要で、議会としても議決とい

う重い責任を担うことから、町は明確な説明と共に事後報告にならないことが求められる。町の覚悟を聞く。

**答** 佐藤副町長

EBPMを踏まえ、明確なデータに基づく合理的根拠を以って、財源の有効活用および林業資源の長期的視点に立って取り組んでいく。

**瀧野** 指定管理者制度の運用については、指定管理者との協定や契約等重要な事項についてどのように取り組まれているのかお聞きする。

**答** まちづくり戦略課長

指定管理者制度は、指定管理の候補を議決いただいた後、指定管理者になる方と基本協定と年度協定というような形の協定を結んでいる。

**瀧野** 指定管理者制度では、指定管理に関する施設の設置条例、指定管理者の指定について、2回の議決が必要。利益案件であるにもかかわらず、議会に必要な契約書の正式な提出がないまま、多額の施設修理費など町費で支払われているが、これは議会軽視では済まされない問題だと思うが、なぜ議会に提出しないのか。

**答** まちづくり戦略課長

協定については、指定管理施設それぞれの共通の仕様というものを使っており、どのタイミングで、どの程度、議会の方に説明、確保してきたのかという現状もあるが、かなり古いものをずっと使っているというところもある。議会の説明が大前提で、見直し等について柔軟に対応していきたい。

**瀧野** 昨年の12月議会で契約書について議会に提出をされないまま、説明もなく、新たな指定管理者等の指定について議決をされている。契約の主な事項については、古い建物が多く、設置条例を改正し、指定管理者の責任として、町の負担のない契約にすべきと考えるがどうか。

**答** 河野町長

指定管理者制度がスタートして20年が経過した。中には、指定管理者制度の途中で頓挫した事例もあり、大部分の建物も古くなっており、維持管理の問題など、制度が始まって時間も経っており、改めて一回精査して皆さんに納得いただけるよう整えてまいりたい。

**瀧野** 無償貸与については、責任は全て事業者にあると理解をしているが、その後契約書のあるものが出てくる。なぜ、指定管理者制度から

無償貸与にしたのか。

**答** まちづくり戦略課長

一番の利点は法定費用、修繕費用など固定的な経費を、全て貸付先に負担していただくところをメリットと考えている。

**瀧野** 令和7年度の第6回久万高原町議会定例会で、産業建設常任委員会、委員長報告の中に、古岩屋荘ボイラー修繕工事355万9000円、歳入でも、古岩屋荘基金の増額355万9000円が記載され、議会で承認されている。契約による古岩屋荘のボイラーの修繕予算は、しっかりとした提案理由を説明し、今後、独立した議案で提案をすべきだと思うが。

**答** まちづくり戦略課長

令和7年議会における補正予算で、古岩屋のボイラーの修繕工事に360万円ほどの予算、それとは別に町有観光施設300万円という予算を計上した。事前の説明が充分足りてなかったという事だが、事前の全協や合同専門委員会での説明が不足していたところは、反省している。

**瀧野** 違反、契約者違反、手続き違反等、議会は町のすべての事務事業について監視議論し、合意または採決

により決定をすることが求められている。今回の案件は、2回の監視機能の欠如につながる大きな問題だと思う。古い施設が多い。経費削減が町全体の問題。今後の、指定管理者制度、施設の無償貸与のあり方、契約協定の考え方について町の予算を伴わない制度の運用が必要であると思う。経費のかかる施設はできるだけ解体すべきと考えるが、今後の取り組みについては。

**答** 佐藤副町長

制度がスタートして年数が経ち、町共有施設も多くのが年数を経てきている中で、従来と同じやり方を続けていることに対しての1つの課題ではないかというふうに思っている。そういったこともあり初めて無償貸与という手法に切り替えたところというのは、丁寧な説明をし、理解をいただく必要があったというふうにいる。それから指定管理制度についても、20年近く経っている状況で今の時代に合った直しが大事だと思っている。さらに古い施設が多い中で、町の負担も、できるだけ控え抑えていくところの視点でいくと、総合管理計画も、各課が施設を管理しているの、全庁としての方向性もしっかり確認しながら進めていき、この令和8

年度以降取り組んでいきたいと思っている。

■久万高原町行政組織条例の一部を改正する条例の制定について

**岡部** 4月から新たに「森林GX推進室」を設置することだが、現在まで風力発電をはじめ脱炭素計画は既に2年経過しており断念された事業もある。今なぜ設置が必要なのか。

**答** 佐藤副町長

脱炭素の取り組みについては町の重要課題であることから、実施部隊の位置付けとして課のレベルに引き上げた。

**岡部** 1年〜2年前にこの体制が必要であり周回遅れだ。「森林GX推進室」として木質バイオ燃料の開発にも取り組むのか。

**答** 佐藤副町長

木質バイオマス事業として、バイオマス発電等を軸に検討しているが、バイオマス燃料も選択肢の一つになる。

**岡部** 木質バイオマス発電においてもサプライチェーンの構築は非常に大事で、より専門的な知見が必要になる。今までの対応と異なる点は。

**答** 佐藤副町長

愛媛県脱炭素先行地域づくり事業において、県から伴走支援が得られることでより効果が出ると期待している。

■令和7年度久万高原町一般会計補正予算(第9号)

**岡部** 今回、追加で繰越明許提案理由

**答** 総務課長

当初、国の指針により、当該事業の事務処理年度を支給決定日の属する年度とされていたが、令和8年3月に指針が改正され「支払日」が事業完了日となったことから、処理する年度が8年度扱いになることから繰越明許となった。

■久万高原町監査委員の選任について

**岡部** 議会における決算審査や一般質問で監査の在り方が問われ、特に、「行政監査」については、監査委員の答弁からも十分に行われていないことが解っている。行政も専門性を高めるべきとして外部監査導入も視野に入れ、しっかりと取り組むと答弁しており、4月以降どのように専門性ある監査体制を構築されるのか。

**答** 総務課長

外部監査導入として、公認会計士・弁護士といった知見のある方による外部監査導入が必要と考えており、導入に向けて理事者と相談する。

**岡部** 4月以降、例月監査も予定されており、専門性ある監査体制構築内容を予算も含めて速やかに議会へ報告すべきでは。

**答** 佐藤副町長

急ぐべきだがタイミングを見ながら予算措置したい。外部監査負実施方法の制度設計など速やかに決定して実施したい。

**岡部** タイミングの問題よりも既に監査の問題が出ている。監査事務局において監査スケジュールを組み込めばいいはずで、要はやるかやらないかで、躊躇していたら、これから実行される総合計画や大事業の検証ができなくなる。急ぐべきでは。

**答** 佐藤副町長

総合計画の1年目でもあり、早急に検討する。

**総務文教厚生常任委員会・視察研修報告**

総務文教厚生常任委員会 委員長 森 博

当委員会は、まちの財政力と住民の暮らし向上を目指し、町と地域が一体となつて取り組む事例研究を目的として、1月28日から1月30日までの3日間、九州方面での視察研修を行いました。

まず、熊本県南小国町では、町が出資する地域商社（DMO＝観光地域づくり法人）が、ふるさと納税業務や観光物産販売で得た収益を活用し、行政サービスを補完している実態を調査しました。

南小国町は、人口3700人余りの小さな町ですが、外部からコイディネーター人材を入れて、若い県外出身者も働く「町観光協会」と「町総合物産館」を融合して、「（株）SMO南小国」を設立。赤字だった物産館は黒字化し、町から業務として請け負う「ふるさと納税」も、年間1億円程度だった町への寄付額を年間約15億円にまで伸ばしています。移動販売車による買い物弱者への支援や給食センターへの食材配達、地域のちょっとした困りごとを手伝う「しごとコンビニ」などの活動も行っています。

久万高原町にも「道の駅」が2つあり、それぞれ別会社で指定管理に運営しており、町もさらなる発展を目指し、観光協会を進化させたDMO設立での運営も視野に入れ検討しているようですが、南小国の先進的な取り組み方は、大いに参考になると思いました。

2番目に、熊本県山鹿市にある農村RMO「菊鹿さきもり隊」の住民主体の集落維持活動について説明を受け、現地視察も行いました。

久万高原町には、地域運営協議会が6団体あり地域課題解決に向けて活動していますが、農業と地域課題に取り組む地域が、農村RMO形成推進事業に申請、採択されれば、1年間で1000万円、3年で最大3000万円の国庫補助がもらえる可能性もあり、検討する価値はありそうです。

3つ目は、福岡県みやま市にて、自治体新電力による地域内のお金の循環と生活支援サービスについて説明を受け、市庁舎に隣接する事務所を視察しました。

久万高原町も木質バイオマス発電

を中心とする発電と、新電力会社設立での町内電力の地産地消を模索していますが、実現可能であれば、利用電力に応じた地域通貨の付与での地域経済循環システムなどは参考にすべきと考えます。

以上、研修報告とさせていただきます。



RMO現地視察（山鹿市）



DMOの説明会（南小国町）

# 令和8年1月臨時議会

1月26日の1日間の会期で開催された。

一般会計補正予算専決処分1件、一般会計補正予算1件の議案を審査し採決した。

## ■令和7年度 1月補正後予算

|      |               |                  |
|------|---------------|------------------|
| 総 額  | 161 億 1936 万円 | ( 1 億 9780 万円減 ) |
| 一般会計 | 100 億 4475 万円 | ( 1 億 9780 万円減 ) |
| 特別会計 | 32 億 3478 万円  | ( 増減なし )         |
| 事業会計 | 28 億 3983 万円  | ( 増減なし )         |

### ●トピックス●

5月以降に、すべての町民に対して、一人当たり25,000円のくらし応援商品券が配布されています。



### 主な歳入（一般会計）

|       |               |
|-------|---------------|
| 地方交付税 | 1946 万円の増     |
| 国庫支出金 | 1 億 5513 万円の増 |
| 県支出金  | 189 万円の増      |

### 主な歳出（一般会計）

|                  |               |
|------------------|---------------|
| くらし応援商品券金        | 1 億 7134 万円の増 |
| 教育・保育給付施設型給付費負担金 | 514 万円の増      |

## 令和8年第1回臨時議会 質疑

### 議案第1号 一般会計補正予算（専決第4号）

**岡部** 今回は急な選挙であるが、町も厳しいタイトなスケジュールの中で、万全の準備ができてい

**答 総務課長** 町の選挙管理委員会では、年明け早々の解散情報を手入しており、できる準備から徹底的に行ってきた。高市総理の記者会見で解散の日付が出た現在も、しっかりとした準備を行っている。

### 答 総務課長

町

**岡部** 国民審査は投票日の1週間前から投票ができるが、その対応についての見解は。

### 答 総務課長

国民審査については、2月1日から期日前も含めて、当日までで約700から800人程度になると予測している。

**岡部** 今回の選挙における、投票票までを含めた選挙従事を

### 議案第2号 一般会計補正予算（第7号）

**森** くらし応援商品券については、住民一人当たり2万5千円の給付という

ことだが、施設入所や病院入院をされている一人暮らしの方などへの対応はどうなるのか。

### 答 総務課長

住民基本台帳に基づく住所にお送りし、宛先にて受け取りができなかった分は役場に帰ってくる。後日、所在を調査し、住民の方に届くよう事務作業を進める。原則本人の使用となるが、代理の方が本人のために商品券を使うのであれば可能であると考えている。

**岡部** 今回の交付金活用について、様々な項目がある中で、重点を置いた議論や方向性を決めた過程を伺う。

### 答 総務課長

役場内でも様々な意見が出たが、一番に住民が安定した生活

を図ることが重要というところで、住民の購買力にも、地元の事業所の支援にもつながるということとで、この商品券を導入した。

**岡部** 唐谷橋の補修工事や支障電線の移転補償金が不足していたということだが、調査設計の中に盛り込まれていなかったのか。

### 答 建設課長

今回支障になっっているのは、橋の上を架線している電力線、電話線、テレビ線になる。当初検討していた工事方法が変更になり、設計時に十分検討ができていなかったと反省している。今後はこのようなことがないよう色々な角度から検討していきたい。

# 一般質問

## — 6人の議員が町政を質す —

### インターネットを通じて議会中継を映像配信！

3月定例会では6人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容をお知らせします。

要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

※各議員の質問の様子をご覧になりたい方は、久万高原町のホームページにアクセスして、議会のトップページ左の「インターネット議会中継」のバナーをタップし、録画中継→令和8年第2回久万高原町議会定例会とクリックし、見たい項目の「見る」をクリックすると映像が流れます。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。

各議員の一般質問掲載ページにあるQRコードを携帯（スマホ）で読み取ると質問の動画を視聴することもできます。（通信料がかかる可能性があるので、Wi-Fi環境を利用してご覧いただくことをお勧めします）



#### 大原 貴明 議員

1. 久万林業の転換を図る森業の推進と近自然森づくりの展開について
2. 幼児教育・保育を取り巻く現状と、将来に向けた体制整備について

#### 阪本 雅彦 議員

木質バイオマス資源拠点化事業について

#### 岡部 史夫 議員

1. これからの10年が町の未来を決める
2. 今後、町の農林業は持続可能か衰退か

#### 瀧野 志 議員

1. 指定管理者制度の適正な運用と、指定管理者制度後になぜ、無償貸与にしたのか
2. 合併以前の古い町有施設の整理はしないのか
3. 人口減少の中、町の借金残高100億円はどう返済するのか

#### 森 博 議員

1. DMOの設立と、町の観光・経済の活性化策について
2. 不登校児童、生徒等の居場所づくり、学習支援について

#### 大野 良子 議員

1. 地域内経済循環と発電事業について
2. 観光地域づくりと「稼げる町」について

※通告順（発言順）に掲載しています。



大原貴明議員

- ①林業を森業へ転換し、混交林化と多面的活用を進めるべきではないか  
②少子化と保育需要増の中、幼保体制の持続可能性と再編方針は何か

【答弁】 ①多面的機能と防災環境を重視し、段階的に森づくり転換を推進する。  
②幼小連携を軸に再編検討し、こども園化を含め持続可能な体制を模索。

林業の質的転換について

問 森業転換と近自然型森林の必要性、将来ビジョンは。

答 河野町長

林業を基幹産業として維持しつつ、木材価格低迷や担い手不足、災害激甚化に対応するため、原木生産を基礎としながら多面的機能を活用し収益化を図る方針である。適地適木に基づき段階的に災害に強い森林へ誘導し、役割別に整理し一体的に推進する。上高生研修は人材育成として重視し意識醸成を図る。

問 森業として森林活用と担い手支援の具体策は。

答 林業戦略課長

森林環境譲与税は機械導入や林道維持等に活用してきたが、今後は利用空間としての活用も導入する。小区画貸出しや愛犬同伴サービス等を検討し、実証実験で安全性・収益性を検証する。民間や地域おこし協力隊の自立的事業化を重視し、マッチングやルール整備で参入促進する。

問 混交林化や施業基準見直し、ブランド化の方針は。

答 林業戦略課長

広葉樹活用は地盤安定や生物多様性に有効と認識するが、鹿被害やコスト課題があり段階的対応とする。国・県の指針を踏まえ柔軟に運用を検討し、防災重視エリアで合理的手法を追求する。森林認証やブランド化で付加価値向上を図り、モデル林を教育・発信拠点として活用し、上高生提案も協議していきたい。

問 作業道整備と奥地林の防災管理方針は。

答 林業戦略課長

県指針に基づき排水や安定性を確保し、施工後の点検強化を重視する。奥地人工林は管理コスト増と災害リスクを踏まえ、維持経営森林と防災特化森林に区分し持続的管理を目指す。

問 森業と近自然型森林を林政の柱とする意思是。

答 河野町長

木材産地強化に加え多面的機能活用と防災・環境調和を中長期柱とする。税財源を活用し、短期収益に乏しくても将来投資として推進し、実証を重ね段階的に展開する。

能活用と防災・環境調和を中長期柱とする。税財源を活用し、短期収益に乏しくても将来投資として推進し、実証を重ね段階的に展開する。

幼稚園の認定こども園化について

問 保育需要増と幼稚園空洞化への認識は。

答 河野町長

出生数は減少傾向にある一方、共働き増加で長時間保育需要が増大している。幼稚園全園で朝7時から午後2時以降の預かりを実施し対応している。

問 保育無償化による利便性格差と施設集中の認識は。

答 教育委員会事務局長

利便性重視の傾向は認識するが、制度上対象年齢が異なるため単純比較は困難である。幼稚園は久万幼稚園区以外では約75%の選択があり、教育機会確保の観点から必要と認識している。

問 幼稚園の持続可能性と具体策は。

答 教育委員会事務局長

今後の出生増は見込み難く、幼稚園の在り方について検討が必要と認識する。小中学校再編を優先し、約3年後に方針を提示した後、幼稚園の持続的体制を検討する。

問 認定こども園化の方針と進捗は。

答 住野教育長

前教育長答弁と同様に、こども園化の方向性は維持するが、コロナ禍や人口減で進捗が停滞した。本町では幼稚園型こども園を想定し、これは保育士資格追加不要で11時間保育が可能となる。既存施設活用で負担軽減できる形で調査研究を進める。

問 幼稚園の段階的こども園化を政策選択とするか。

答 河野町長

学校の在り方検討を最優先としつつ、こども園化も並行して検討する。住民意見を踏まえ教育委員会と連携し、持続可能な子育て環境整備に取り組む。





阪本雅彦議員

木質バイオマス資源拠点化事業について

**問** 木質バイオマス資源拠点化事業は、未利用であつた「林地残材」の環境対策に留まらず、地域経済の活性化と資金循環を両立させ持続可能な町づくりを進める事を目標としている。原料となる「林地残材」は、新規参入もあり原料確保がタイトになるなか増産に向けた確保策は示されていない。また、老朽化による修理費の増加や操業停止が繰り返される父野川事業所についても、更新する方針のみで具体的な計画は未だ示されていない。

木質バイオマス資源拠点化事業、父野川事業所製材施設更新は、林業の分岐点だけでなく、町の将来を左右する転換点といえるほどの大きなものだ。どのような方策をもつ

て町の将来を描くのか。

**答** 河野町長

木質バイオマス資源拠点化事業は林地残材を有償化し木質バイオマス発電設備の燃料として活用することで、脱炭素に向けた町づくりを目指す環境対策と木質バイオマス関連施設の整備やサプライチェーンの構築による地域経済の活性化の両立を目指すものだ。町づくりにおいて重要な施策であり積極的に取り組みたい。現在、関係者と秘密保持を含む開発の覚書きを締結し導入の可能性を検討中。

**問** 必要原木量と種類は。

**答** 林業戦略課長

未利用材1万9000t、一般木材1万6000t合計3万5000tを想定。

**問** 原料確保が事業の成否を握っている。新規参入もあり原料確保はタイトになってきたが、対策は。一般木材も原料として想定しているようだが、木材市場に出材された低質材を木質バイオ

マスに利用する仕組みを木材市場と協議する考えは。また、この低質材の総量を把握しているか。

**答** 林業戦略課長

原料の確保は重要である。愛媛版脱炭素先行地域づくり事業に申し込みしており、原料供給体制の強化を図る。木材市場に出材された1mあたり1万円以下の低質材は1万2000mある。現時点では具体的な協議は行っていないが、需要動向も勘案しながら検討する。

**問** 現在、新たな木材流通推進事業補助金を施行して、チップ材料の搬出支援をしているが、これを増額して原料確保をする考えは。

**答** 林業戦略課長

新たな木材流通推進事業補助金は1tあたり1500円の補助金を交付しているが、必要に応じて増額も検討する。

**問** 発電時に発生する熱も利用する熱電併給も計画していると思うが、熱、電

力の利用計画は。また、操業していない夜間、休日の売電も計画しているか。

**答** 林業戦略課長

FIP制度を活用し1kw/h当たり40円にて売電する。熱については、木質チップや父野川事業所で製材した製品の乾燥に活用したい。

**問** 木質バイオマス資源拠点化事業と父野川事業所の製材機械更新は、密接だが、両事業の今後の計画は。また、関係機関も含めた両事業推進チームのようなものをつくる考えは。

**答** 林業戦略課長

単なる林業振興策の枠を超え、町内での資源エネルギー循環を生み出す一体的な取り組みと考える。地域の資源を加工・エネルギー化し、その価値を町内に循環。稼ぐ力の構築を考えている。原木供給に留まらず、加工からエネルギー利用までの一貫した循環を創出し雇用と所得を拡大したい。現在、父野川木材加工施設整備検討室を組織し検討

しているが、新組織の構築も検討する。

**問** 先人が作り上げた久万林業は誇れる美林で、その「山」に久万高原町が支えられているといえる。原木、原材料の生産のみの林業地としての道を歩むのか、製材し、また木質バイオマスを活用し日本一の林業の町を目指すのか、大きな分岐点に立たされていると思う。町長にどのような町を後世に残すのか、その決意を伺いたい。

**答** 河野町長

久万林業の歴史と先人のご功績に敬意を表している。森を守り、育てる誇りを土台に、町内で価値を生み、雇用と所得につなげる町政を推進する。誇れる美林を守り育てる町。価値を町内で高め、仕事を生む町。資源を循環させ環境と経済を両立する町。この3つを重ね合わせ森林の恵みが暮らしと産業を支える、日本一の林業の町を目指す。





岡部史夫議員

これからの10年が町の未来を決める

**問** 今後10年で、この町が再生か衰退の分かれ道になる。10年後、町として実現すべき町の予想図を聞く。

**答** 河野町長

小さくとも輝き続け自立した町で、豊かな自然と質の高い教育・安心の医療福祉が融合した「暮らしの価値」をブランド化していきたい。

**問** 町の人口が減れば町の経済は縮小するが、町が縮むことによる今後の影響は。

**答** 佐藤副町長

①労働力不足と供給力の低下②消費者の減少で需要・市場の縮小③税収減少による行政サービス維持コスト増を懸念している。

**問** 経済を縮小させない具体的な戦略は。

**答** 総務課長

地場産品のブランド化による単価

向上、観光消費額拡大、新たな企業による雇用創出がある。

**問** 経済が縮小しないケースは、「労働生産性の劇的な向上」と「労働参加率の最大化」によって可能といわれている。「地域産業連関表」を活用しているのか。

**答** 総務課長

地域の経済構造の見える有効なツールだが活用できていない。

**問**

総合計画にも根拠に基づく政策立案の必要性が明記されている。国土交通省「小地域産業連関表作成マニュアル及び補助ツール（概要版）」の活用は。

**答** 佐藤副町長

総合計画や将来ビジョン策定では、将来の数字的根拠を示すべきであり、ツールを活用したい。

**問** 「地域産業連関表」を活用すれば、「地域の強み・弱みや稼いでいる産業などの経済構造を見える化」が可能になる。実行すべきでは。

**答** 河野町長

今後、「地域産業連関表」等、国のサポート制度を活用し、根拠に基づいた戦略展開を目指して職員の人データ分析能力を高め、自立的な組織等体質改善を図りたい。

今後、町の農林業は持続可能か衰退か

**問** 人口減少下、10年後も町の農林業は衰退していないと約束できる戦略方針を聞く。

**答** 河野町長

農業では、トマト・ピーマン・清流米の販売額で成果が出ており、新規就農支援等や小規模基盤整備を進め、農村RMO形成等の経営体制づくりも視野に入れている。林業では、再造林の推進と低コスト化・早生樹の計画的植林・路網や中間土場整備による搬出条件改善・担い手確保と省力化を一体的に進めていきたい。

**問** 農業で生活ができるようになるために、どのように取り組んでいくのか。

**答** 農業戦略課長

デジタル技術・IoTやスマート農業により経営スマート化を進めたい。

**問** 地域コミュニティの維持を図ることとする「農村型地域運営組織（農村RMO）形成推進事業」があるが、この取り組みに期待する効果および実行状況を聞く。

**答** 農業戦略課長

農村RMOは、農地保全、地域

資源活用調査・計画策定・実証事業、遊休農地活用や高齢者支援の取り組みが可能だが現状、設立に至っていない。

**問** なぜ、積極的に活用して地域を元気にしないのか。農業の未来を語ることができる戦略の取り組みを聞く。

**答** 河野町長

農村RMOについては、地域運営協議会を設置している地域において説明会開催など実施に向けて検討していく。

**問** 森林環境譲与税は目的に沿って有効活用されているのか聞く。

**答** 林業戦略課長

6割〜7割程度を森林整備と担い手育成確保に充当。

**問** 父野川加工場整備計画のスケジュール等に関する答弁がない。青写真を住民・関係者に公表できる時期および、いつ頃の稼働開始を目指しているのか。

**答** 河野町長

令和8年度中に設計を完了し、9年度から着工を目指すスケジュールである。

**問** 整備計画等は、林業団体や林業関係者の期待に応えられる内容か。

**答** 河野町長

町には、林業関係団体・林業従事者や町内の方々がメリットや期待を持てる計画を実行する責任がある。

**問** 整備事業が町の収入に資する投資であれば、どのような期待が持てるのか。

**答** 佐藤副町長

民間・事業体・経済団体が関わるといふサプライチェーン内の経済効果と併せて域外から外貨を稼ぐことが期待できる。

**問** 木質バイオマス事業での安定した木材供給の確保は大変重要であり事業の生命線だが、確保は大丈夫か。また、今後の供給材確保からも短期間で利用可能な早生樹として、「センダン・コウヨウザン・ユーカリ」の有効活用が考えられるが、具体的な植林計画・予算対応が必要では。

**答** 林業戦略課長

燃料材の安定確保やコスト低減の可能性はある早生樹については有効な選択肢の一つであり、導入取り組みを進めている。ユーカリは官民で実証を行っており、コウヨウザンは町有林への植林を計画している。





瀧野 志議員

指定管理者制度の適正な運用と無償貸与について

**問** 町の指定管理者制度の運営と、ふるさと旅行村、古岩屋荘の無償貸与について聞く。

**答** 河野町長

制度は適切な運営をしてきたが、老朽化に伴う更新費高騰、財政の圧迫、制度の限界。ふるさと旅行村、古岩屋荘については、無償貸与にした。

**問** 清流面河は3年間、姫鶴荘は合併からの指定管理者業務を辞退し、別の事業者が指定管理を受けた。2施設とも、収支報告が議会に出ていない。議会として良否の判断はできるのか。

**答** まちづくり戦略課長  
収支報告については、要点だけの説明で、不十分であり反省をしている。

**問** 議会は、制度がスタートした平成16年以降、契約書は見たことはない。何故か。

**答** まちづくり戦略課長  
指定管理者制度による議決について、基本協定書や年度協定書などを提示し、丁寧な説明が足りなかった。大きな反省点だ。

**問** ふるさと旅行村の指定管理契約料年350万円を5年分一括支払いをし、指定管理契約期間の途中でいなくなった。払った1750万円は、事業者から返還されなかった。契約書の不備ではないのか。

**答** まちづくり戦略課長  
運営開始初期に指定管理料を偏って支払われ、今後はこのような事のないようにしたい。

**問** 廃棄すべき施設を無償で貸与した。無償とは、受けた事業者が全て施設運営をするのが常識だ。大金をかけ、機械の更新をしているが、議会に説明のない契約書が通用するのか。

**答** まちづくり戦略課長

議員ご指摘の通り、指定管理で存続する施設は、過去につながっており、その判断が重要だと思う。

**問** 指定管理制度について（事故、建物損傷、機械器具の損傷更新など）住民財産と公費負担に直結する重要事項については、条例で示すべきでは。基本協定は負担区分、上限額、保険などについて記すべきでは。副町長に聞く。

**答** 佐藤副町長

指定管理者制度、開始から20年以上が経過し、見直しが必要だ。条例は町の最高規範であり、重要性を認識し、契約後の問題にも対応できる体制を整える。

合併以前の古い町有施設の整備について

**問** 合併以前の古い施設が、検討のないまま現存する。財政は厳しい。解体費や改修費は、100億円を大きく超える。施設の統廃合を何故進めないのか。

**答** 河野町長  
各施設は、単に老朽化、利

用率で判断できない。施設の改修費、解体費には、財源確保が課題であり、検討を重ねている。

**問** 古い施設の維持費は無駄なお金。無駄を無くし、検討委員会を立ち上げ、町民のために使うべきでは。

**答** 総務課長

検討委員会の設置と施設のあり方については喫緊の課題。検討をしたい。

町の借金の返済について

**問** 町の借金が100億円を超えているが、次世代へ負担を負わすのか。借金の返済について聞く。

**答** 河野町長

借金残高は、令和7年度見込みで約113億円。議員指摘の通り避けて通れない課題であり、将来世代への負担増を避け、計画的に償還を進める。

**問** 合併時には、借金が280億円あった。議会と行政が返済のルールを作り、10年で160億円の返済をした。返済計画はつくらないのか。

**答** 総務課長

ご指摘は、町の財政の核心をつく問題。借金は、町を維持するためのもので、中長期財政計画を作り、取り組んでいる。

**問** 町の財政、人件費を含む固定費が増えている。財政運営上に大きな問題だ。今後の取り組みについて聞く。

**答** 佐藤副町長

歳出の硬直化は、財政運営を圧迫する原因。国県の補助金は、新たな起業には有利だが、維持管理等には活用が難しく、対象の補助金がない。選択と集中により進める。

**問** まちづくりは、町民と協働のまちづくりが必要だと思う。コンパクトプラスネットワークを提案し、町長に聞く。

**答** 河野町長

居住区と交通網の適正化を図る。議員からも提案をいただいたが、議論を重ねたい。





森 博議員

## ①観光地域づくり法人(DMO) 立ち上げ検討の目的(ねらい) は ②不登校児童・生徒等への居場所づくり、学習支援策について

【答弁】 ①行政の長期的なブランド戦力や継続的なマーケティング実践には限界があり、観光協会のDMO化を支援し、観光・物産・旅行分野の発展を目指す。  
②今後の児童館運営の体制拡充について、町、教育委員会、育和会等で連携を図り、適切な支援策を考えてまいりたい。

### DMO立ち上げのねらい

**問** 町は観光協会を軸として観光地域づくり法人(DMO)の立ち上げを検討していると聞く。その目的は。

**答** 河野町長

行政は、観光振興の総合調整や制度設計の役割を果たすが、長期的なブランド戦略や継続的なマーケティング実践には限界がある。専門家の集団である観光協会が中心となり、行政と役割分担を明確にし、両輪となって進めていくことが望ましい姿である。令和3年以降の議会答弁においても、観光、物産、旅行分野は観光協会が担うべきとの考えを示してきたが、その延長上に観光協会のDMOへの進化発展があるものと認識している。

**問** 設立に向けての今後の流れ、設置方法等は。

**答** 河野町長

段階的に観光協会の人的、資金的な体制強化を図りながら、現時点では明確な事業開

始年度までは示せないが、なるべく早い年次において、観光協会の地域DMO化が実現するよう、支援していきたい。

**問** 全国的にDMOの設立・運営に成功している自治体では、コンサルティングを専門とする外部人材を招聘し、「どんな町にしたいか」町のあるべき姿」などへの町内の意見集約を徹底的に行ったようだ。外部人材活用についての町の考えは。

**答** まちづくり戦略課長

現在、(株)JTBから派遣の「地域活性化企業人」からも、本町でこれまで取り組んでこなかった地域住民、町外からの観光客の声を聴き、分析、戦

**問** 本町へのふるさと納税寄付額は、伸び率が全国平均を大きく下回っている。DMOを設立し、そこにふるさと納税業務を委託することで、寄付額を10〜15倍にした例もある。この手法につ

いてどう考えるか。

**答** まちづくり戦略課長

本町の寄付額は3400万円規模で低迷しており、重要な課題と認識している。今後はまず、寄付額の底上げを最優先とし、関連事業者と連携して魅力ある新返礼品の創出に努め、その過程で専門人材の招聘についても検討したい。

### 不登校児等への支援策

**問** 本町の小学校、中学校で学校に行きづらい児童・生徒がかなりの人数いると聞く。町内には、学校開校時に不登校児等を預かってくれる公立の児童館施設はなく、保護者が仕事のため、町外の児童館へ送迎している例もあるとのこと。町内の学童保育を受け入れている施設等との連携を含めた支援体制の拡充を町としてできないかお伺いする。

**答** 河野町長

不登校児童・生徒については、全国的にも、町内におい

ても増加傾向にある。このような状況の中、町では児童館運営を民間事業者(育和会)に委託しているが、同施設では放課後児童クラブも併設しており、現状として不登校児童・生徒が利用している実績はない。不登校の背景や状況は児童一人ひとりで異なり、それぞれに合った選択肢が必要であると認識している。今後の児童館運営の体制拡充については、町、教育委員会、育和会が連携を図り、適切な支援策を考えてまいりたい。

**問** 松山市では不登校対策として、令和8年度までに全市立中学校に「校内サポートルーム」の設置予定と聞くが本町での設置は。

**答** 住野教育長

教育委員会として、令和8年度から国の補助事業を活用した新規事業として「校内サポートルーム」の設置を計画している。他市町の取り組み状況なども参考にし、効果的な運営について研究してまいりたい。



## 地域内経済循環《地産地消》を重視した

### ①発電事業や②稼げる観光地域づくり



大野良子議員

**【答弁】** ①自治体新電力の設立は考えていないが、現状より安い電気料金で町民や企業に提供できるよう目指す。  
②観光コンテンツを商品化していく取り組みを通して地域内経済循環の仕組みを作る。

#### ①発電事業について

**問** 久万高原町は人口減少により自主財源確保が課題だ。先般参加した議員研修で、「地産地消」つまり「地域内経済循環」の視点を重視する必要性を強く感じた。

発電事業について福岡県みやま市では、市民のエネルギー代金の年間40億円が市外に流出している現状を受け、自治体新電力会社を設立し、収益を時々々の地域課題解決に還元させている。一方全国的には、多くの発電事業が地域外企業に委託しており利益が地域に残らない実態がある。

**答** 河野町長

本町のエネルギー代金は約12億円、電気に係わるものは2億円だが、町外に流出している。地域内経済循環は重要な

視点だが、本町の総電力使用量が小さいことなどから地域新電力の検討には至っていない。

**問** 今、過疎の小さな自治体でも新電力会社を設立し、電力事業の収益を地域に還元している例もある。自主財源を増やす事につながるのではないか。

本町は森林や水資源に恵まれた再生可能エネルギーの宝庫であり、町民の財産だ。町民に最も利益が還元される発電事業であるべきだ。今後進めようとしている発電事業では、町内事業者の参画や、利益の町民還元について、どのように方針をお持ちか。

**答** まちづくり戦略課長

水資源を活用した水力発電については、合計7か所、四国電力(株)の発電所が稼働している。

本町が導入を目指している木質バイオマス発電については、町内事業者も参画して秘密保持を含む覚書を締結し、導入の可能性を検討しており、現状の電気代よりも少し

安く提供できるような体制を目指したい。

**問** 本町の地形から、小水発電が適していると考えられる。発電事業の実施の際には、住民に、理由、予算、利益、町民への還元等しつかり説明してほしい。また、先日示された「第3次久万高原町総合計画」の中に掲げた地産地消の文言通りの実施を望む。答弁はいりません。

#### ②観光地域作りについて

**問** 熊本県南小国町では、町長の「地域経済の中でお金が循環する仕組みを作りたい」との発言が出发点となり、町民と「あるべき姿」を共有する作業に時間と労力をかけて取り組んだという。結果、農業、林業を含めた観光振興で「稼げる町」となった過程を学ぶべきだと思う。

そこで本町の観光地づくりの現状等をどのように認識しているか。

**答** まちづくり戦略課長

本町は優れた観光資源を有

している一方で観光コンテンツの不足、交通アクセスの課題、観光人材の不足、冬季受け入れ環境など課題があると認識している。

**問** 本町の「あるべき姿」をどのように見つけ、地域資源をどのように発掘していく予定か。

**答** まちづくり戦略課長

地域活性起業人が中心になり「観光まちづくりワークショップ」等を開催しており、今後も継続していく。

**問** 観光産業で稼げる町になるために、地域内経済循環の仕組みを作るための具体的な構想があるなら示してほしい。

**答** 河野町長

体験活動を含む観光コンテンツとして商品化することにより、地域にお金を落とすだけでなく、こうした取り組みを通じて地域内経済循環の仕組みづくりを実現させたい。



## 閉会中の主な議会活動

●12月議会後から3月議会前までの主な活動です。

1月7日 議会会報特別委員会

20日 全員協議会

23日 臨時全員協議会

26日 議会運営委員会

第1回臨時議会

全員協議会

28～30日 総務文教厚生常任委員会視察  
(福岡県・熊本県) 委員5名出席

2月2日 議会会報特別委員会

9日 臨時全員協議会

13日 合同専門委員会

16日 臨時全員協議会

17日 県町村議会議長会定期総会

(松山市) 議長出席

24日 議会運営委員会

全員協議会



## まちの未来が見える・聞ける

### 議会を傍聴しませんか！

※一般質問・本会議 (町民館 2F 議場)

※常任委員会 (町民館 議員控室)

・本会議も常任委員会も傍聴できます。

3月定例会の傍聴者は8人でした。

(町職員・記者を除く)

## 《6月定例議会の予定》

9日 開会・一般質問

10日 議案審議(質疑)

11日 総務文教厚生

常任委員会(審査)

12日 産業建設

常任委員会(審査)

19日 議会(採決)・閉会

## おしらせ

ご意見をお待ちしています。

「議会」・「議会会報特別委員会」  
にご意見をお寄せください。

また、「久万高原町議会だより」  
に掲載する季節行事や風景写真など  
も募集しています。

左記アドレスへ送付してください。



## 皆様の ご意見・お声を お聞かせください!!



メール送信先:町議会事務局  
gikai@kumakogen.jp

こちらから議会中継がご覧になれます。

久万高原町ホームページ「議会事務局」へ  
つながります。



## 編集後記

ゴールデンウィークも終  
わり、春先から続いていた  
各地のイベントラッシュも  
ひと息ついた頃となりました。

かつては、イベントの企  
画や準備、運営といえば役  
場職員や各種団体の役員が  
中心となって担っていた印  
象がありますが、近年は少  
し様子が変わってきている  
ように感じます。地域の皆  
さんが主体となり、自主的  
に企画・運営する催しが増  
えてきました。ひなまつり  
や花まつり、特産品マル  
シェや音楽イベントなど、  
どれも地域ならではの工夫  
と温かなおもてなしに満ち  
ています。

私自身も様々な催しに関  
わる中で実感するのは、何  
より大切なのは関わる人自  
身がめいっぱい楽しむとい  
うこと。地域の人々が楽し  
みながら来訪者を迎える今  
の形は、これからも大切に  
していきたいものです。

人口減少が進む一方で、  
地域の活気や熱意はむしろ  
高まりつつある。そんな頼  
もしさを感じています。

(大原貴明)